

平成 29 年度
企業の事業継続及び防災の取組に
関する実態調査

平成 30 年 3 月

内閣府
防災担当

目次

1. 調査概要.....	2
1. 1 調査目的.....	2
1. 2 調査方法.....	3
2. 調査結果の概要.....	7
2. 1 事業継続計画について.....	7
2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について.....	10
2. 3 災害等のリスクへの対応について.....	12
2. 4 被害を受けた際に有効であった取組について.....	13
2. 5 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について.....	14
2. 6 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について.....	15
3. 調査項目及び調査結果.....	16
参考資料 1.....	58
参考資料 2.....	62
参考資料 3.....	63

1. 調査概要

1. 1 調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP）」の策定、および平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM）」の普及を推進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。これまで、平成15年9月に中央防災会議に設置された「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」報告書で企業防災に係わる課題の解決と専門調査会の成果（事業継続ガイドライン、自己評価項目表等）のフォローアップの必要性を提言し、平成18年12月に「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」報告書で企業における事業継続への取組の推進が掲げられ、平成20年2月の中央防災会議では、国及び地方公共団体に対して、BCP策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備を求める旨を盛り込んだ防災基本計画の修正を行う等、取組を進めてきたところである。

平成26年6月3日に閣議決定された「国土強靱化基本計画」では、企業連携型BCP/BCMの構築促進等が盛り込まれている。また、平成26年6月3日に国土強靱化推進本部が決定した、「国土強靱化アクションプラン2014」では、起きてはならない最悪の事態の例として、サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下が示され、サプライチェーンを確保するための企業ごと・企業連携型BCPの策定が求められており、平成32年までの目標として、大企業はほぼ100%、中堅企業は50%の策定割合の指標が決められている（最新の2017でも同様）。これらの目標に対して、平成19年度、平成21年度、平成23年度、平成25年度、平成27年度と実施している「企業の事業継続に関する実態調査」においては、BCPの策定済み企業の割合は、大企業で19%→28%→46%→54%→60%、中堅企業で12%→13%→21%→25%→30%となっており、また、「策定済み」に「策定中」を加えた数値で比較すると、大企業で35%→58%→72%→73%→75%、中堅企業で16%→27%→36%→37%→42%と堅調な推移を見せている。平成27年度調査において、BCPについて策定予定がない、知らないと回答した企業が大企業、中堅企業とも前回調査と比べ減少しており（大企業10.5%→5.9%、中堅企業42.1%→25.3%）、業務継続計画の必要性に対する意識の向上がみられた。一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、大規模かつ広域的な被害が発生し、経済活動への影響はサプライチェーンや地域等を介して、国内のみならず海外の企業にまで及んだ。また、平成24年には、国際標準化機構（ISO）において、事業継続に関する国際標準化規格として、ISO22301 および 22313 が発行されている。

これらの現状に対して、「事業継続計画の策定・運用促進方策に関する検討会」（平成20年より開催）において、事業継続の取組のさらなる普及促進・課題解決を図るための検討を行い、その内容を参考に、平成25年「事業継続ガイドライン第三版」を策定した。以上の経緯を踏まえ、本業務は、事業継続計画の策定状況等について、継続的な実態調査を行い、積極的な支援や評価につなげる仕組みを検討することを目的に行うものである。

1. 2 調査方法

① 実施時期

平成 30 年 2 月 16 日（金）～3 月 7 日（水）

② 調査方法

郵送調査にて実施

（なお、web での回答も受け付けた）

③ 調査項目

ア．会社の概要について

イ．災害等のリスク意識について

ウ．災害等のリスク対応について

エ．事業継続計画（BCP）策定状況等について

オ．近年の自然災害による被害状況について

カ．防災力向上のための地域貢献について

④ 調査対象

調査対象 4,959 社に対し、有効回答数 1,985 社、回収率は 40.0%であった。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率 (%)
大企業	1,775	724	40.8
中堅企業	1,556	582	37.4
その他企業	1,628	679	41.7
合計	4,959	1,985	40.0

⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「その他の企業」に分類し、総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に 4,959 社を抽出した。

経済センサスには、支所・支社・支店も含まれるが、本調査においては、原則としてこれらを除外し、本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第 2 条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は図表 1-2、及び図表 1-3 のように区分することとした。

なお、集計における企業区分についても「平成 26 年経済センサス-基礎調査」を基に区分している。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】

	常用雇用者数	
資本金	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【小売業】

	常用雇用者数	
資本金	50人以下	51人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

【サービス業】

	常用雇用者数	
資本金	100人以下	101人以上
5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

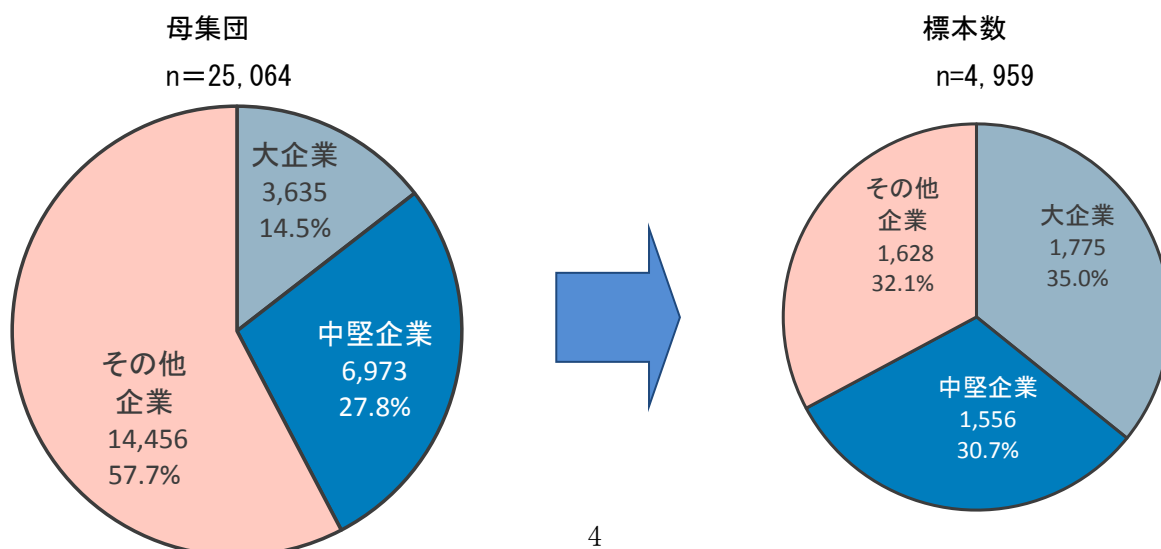
【製造業その他】

	常用雇用者数	
資本金	300人以下	301人以上
1億円以下	-	
1億円超～3億円以下		
3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また、調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 48.8%、中小企業 22.3%、その他企業 11.3%の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-5 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団(1)	標本数	回答数(2)	ウェイト値 (3)=(1)/(2)	サンプル数 =(2) * (3)
全体	25,064	4,959	1,985	12.6267	25,064
大企業	3,635	1,775	724	5.0207	3,635
中堅企業	6,973	1,556	582	11.9811	6,973
その他企業	14,456	1,628	679	21.2901	14,456
農業・林業・漁業	115	16	8	14.3750	115
大企業	7	3	1	7.0000	7
中堅企業	2	1	1	2.0000	2
その他企業	106	12	6	17.6667	106
鉱業	67	9	0		
大企業	4	2	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	63	7	0		
建設業	1,308	231	125	10.4640	1,308
大企業	200	98	48	4.1667	200
中堅企業	84	19	10	8.4000	84
その他企業	1,024	114	67	15.2836	1,024
製造業	6,216	1,293	492	12.6341	6,216
大企業	1,421	691	267	5.3221	1,421
中堅企業	553	124	41	13.4878	553
その他企業	4,242	478	184	23.0543	4,242
電気・ガス・熱供給業・水道業	255	39	32	7.9688	255
大企業	24	12	11	2.1818	24
中堅企業	5	2	2	2.5000	5
その他企業	226	25	19	11.8947	226
情報通信業	2,005	322	121	16.5702	2,005
大企業	210	103	37	5.6757	210
中堅企業	154	33	13	11.8462	154
その他企業	1,641	186	71	23.1127	1,641
運輸業・郵便業	1,119	198	99	11.3030	1,119
大企業	164	81	48	3.4167	164
中堅企業	87	19	8	10.8750	87
その他企業	868	98	43	20.1860	868
卸売業	3,035	652	239	12.6987	3,035
大企業	517	252	96	5.3854	517
中堅企業	1,058	236	82	12.9024	1,058
その他企業	1,460	164	61	23.9344	1,460
小売業	2,842	673	273	10.4103	2,842
大企業	309	151	58	5.3276	309
中堅企業	2,143	478	204	10.5049	2,143
その他企業	390	44	11	35.4545	390
金融・保険業	1,149	224	117	9.8205	1,149
大企業	246	120	70	3.5143	246
中堅企業	13	4	1	13.0000	13
その他企業	890	100	46	19.3478	890
不動産業・物品賃貸業	1,654	229	103	16.0583	1,654
大企業	103	51	13	7.9231	103
中堅企業	38	8	2	19.0000	38
その他企業	1,513	170	88	17.1932	1,513
学術研究・専門・技術サービス業	1,390	264	88	15.7955	1,390
大企業	153	75	32	4.7813	153
中堅企業	454	101	32	14.1875	454
その他企業	783	88	24	32.6250	783
宿泊業・飲食サービス業	1,013	229	74	13.6892	1,013
大企業	122	60	18	6.7778	122
中堅企業	620	138	45	13.7778	620
その他企業	271	31	11	24.6364	271
生活関連サービス業・娯楽業	1,053	203	78	13.5000	1,053
大企業	63	31	13	4.8462	63
中堅企業	541	121	39	13.8718	541
その他企業	449	51	26	17.2692	449
教育・学習支援	194	39	11	17.6364	194
大企業	13	6	1	13.0000	13
中堅企業	112	25	6	18.6667	112
その他企業	69	8	4	17.2500	69
医療・福祉	275	55	26	10.5769	275
大企業	12	6	3	4.0000	12
中堅企業	175	39	21	8.3333	175
その他企業	88	10	2	44.0000	88
複合サービス事業	2	1	0		
大企業	1	1	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	1	0	0		
サービス業	1,372	282	99	13.8586	1,372
大企業	66	32	8	8.2500	66
中堅企業	934	208	75	12.4533	934
その他企業	372	42	16	23.2500	372
その他	0	0	0		
大企業	0	0	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	0	0	0		

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を乗じて計算（四捨五入）。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

注記：n 値について

- ・本調査は全てウェイトバックをした数値での割合で表記している。クロス集計等ウェイトバック無しの実回答数にて計算した図表は枠線で囲み、他と区別した。
- ・ウェイトバックをした回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。(例えば、ウェイトバック後の 25,064 社に基づく計算をしている場合であっても、実回答数が 1,985 である場合は、n=1,985 と表記している。)

2. 調査結果の概要

2. 1 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 15）

事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では 64.0%が「策定済み」と回答している（平成 27 年度比 3.6 ポイント増）。これに「策定中」（17.4%）を加えると、81.4%と 8 割を超えている。

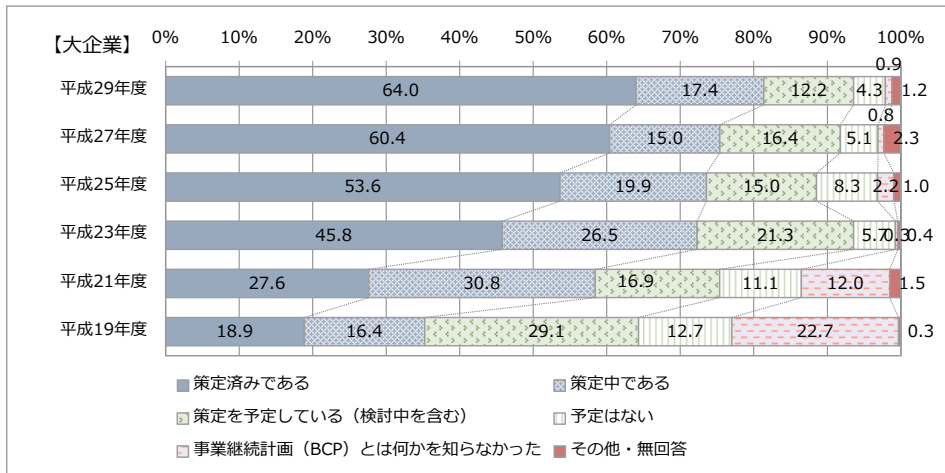
中堅企業では、31.8%が「策定済み」と回答している（同 1.9 ポイント増）。これに「策定中」（14.7%）を加えると半数近く（46.5%）となっている。

なお、大企業で BCP の策定を「予定している」という回答が 12.2%（同 4.2 ポイント減）となったほか、「予定はない」という回答が 4.3%（同 0.8 ポイント減）、BCP を「知らなかった」という回答が 0.9%（同 0.1 ポイント増）となった。中堅企業も同じ傾向がある。

以上のことから、大企業を中心に、BCP の策定は進んできている状況と言える。

図表 2-1 BCP 策定状況

【大企業】



単純回答、対象：大企業

平成 29 年度 n=724

平成 27 年度 n=861

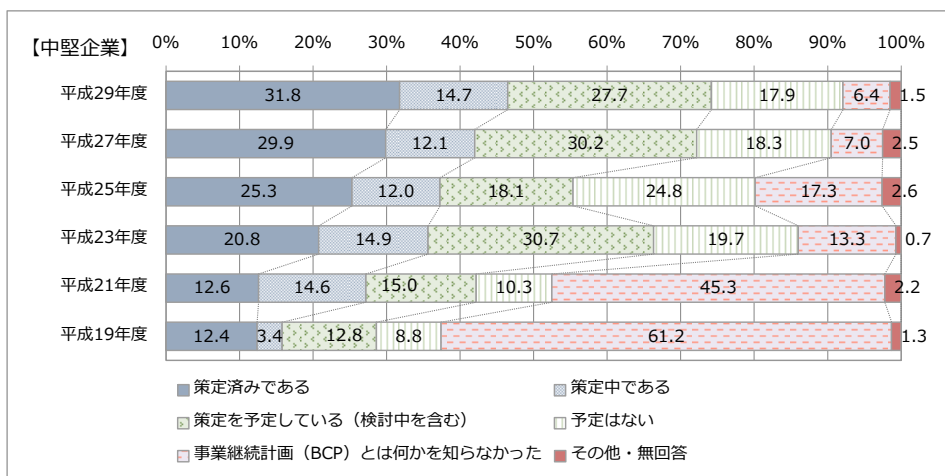
平成 25 年度 n=1,008

平成 23 年度 n=674

平成 21 年度 n=369

平成 19 年度 n=600

【中堅企業】



単純回答、対象：中堅企業

平成 29 年度 n=582

平成 27 年度 n=556

平成 25 年度 n=616

平成 23 年度 n=443

平成 21 年度 n=282

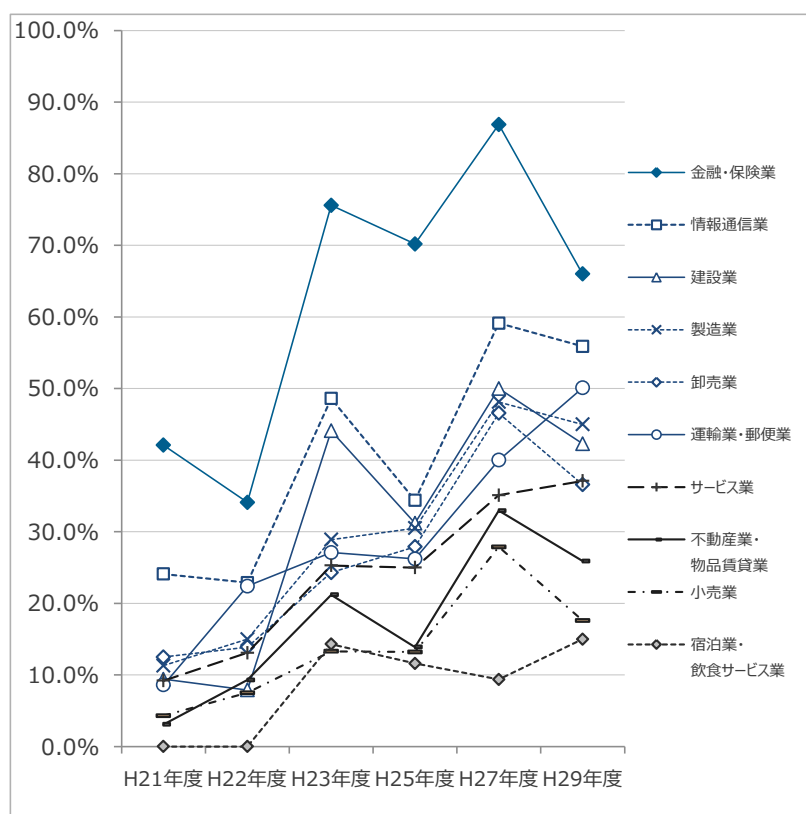
平成 19 年度 n=534

② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 15）

業種別では金融・保険業が BCP の策定率が 66.0%と最も高い。次いで情報通信業（55.9%）、運輸業・郵便業（50.1%）、製造業（45.0%）と続く。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況

（注：回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示）



	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H25 年度	H27 年度	H29 年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%
不動産業・物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%
宿泊業・飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%

単数回答、平成 29 年度 n=1,985、平成 27 年度 n=1,996、平成 25 年度 n=2,196、平成 23 年度 n=1,634、平成 21 年度 n=1,018、平成 19 年度 n=1,518、ただし一度でも回答数 30 社以下であった業種は除く。

③ BCP 策定状況と「リスクを具体的に想定した経営」のクロス集計（実回答ベース）

事業継続計画（BCP）策定状況（問 11）と「リスクを具体的に想定した経営」（問 6）の関係をみてみると、BCP の策定予定がない企業や BCP が何かを知らない企業は、「リスクを具体的に想定した経営」を行う予定がないと回答している割合が比較的高い（それぞれ 33.2%、25.0%）（図表 2-3）。

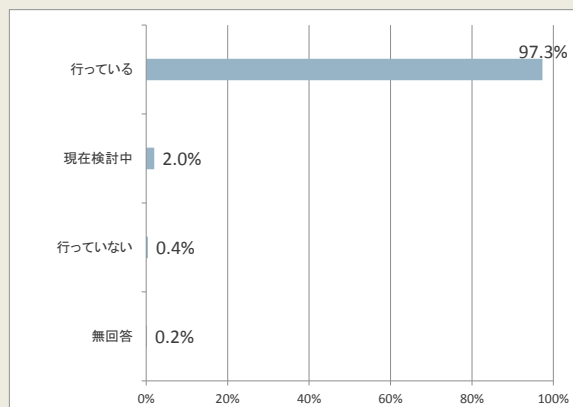
一方、BCP を策定済みの企業の 97.3%が、「リスクを具体的に想定した経営」を行っている結果となった（図表 2-4）。また、「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業のうち、BCP を策定済みと答えた企業は 58.7%である（図表 2-5）。

図表 2-3 「BCP 策定状況」と「リスクを具体的に想定した経営」との関係（問 6 と問 11 のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））

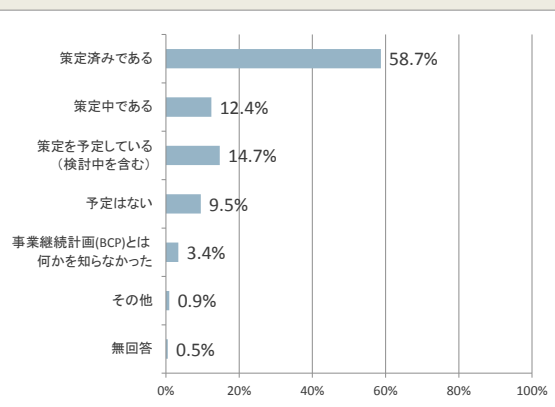
		総数	問6.「リスクを想定した経営」の状況			
			行っている	現在検討中	行っていない	無回答
総数		1985	1485	329	157	14
		100.0	74.8%	16.6%	7.9%	0.7%
問11. 事業継続計画（BCP）の策定状況	策定済みである	896	872	18	4	2
		100.0	97.3%	2.0%	0.4%	0.2%
	策定中である	280	184	94	1	1
		100.0	65.7%	33.6%	0.4%	0.4%
	策定を予定している（検討中を含む）	370	218	131	21	0
		100.0	58.9%	35.4%	5.7%	0.0%
	予定はない	313	141	64	104	4
		100.0	45.0%	20.4%	33.2%	1.3%
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった		96	50	20	24	2
		100.0	52.1%	20.8%	25.0%	2.1%
その他		16	13	0	3	0
		100.0	81.3%	0.0%	18.8%	0.0%
無回答		14	7	2	0	5
		100.0	50.0%	14.3%	0.0%	35.7%

* 問 6 と問 11 をクロス集計した（実回答ベース：n=1,985、全体）（図表 2-4、図表 2-5 も同じ）

* 図表 2-4 BCP 策定済みの企業の「リスクを具体的に想定した経営」の状況



図表 2-5 「リスクを具体的に想定した経営」を行っている企業の BCP 策定状況

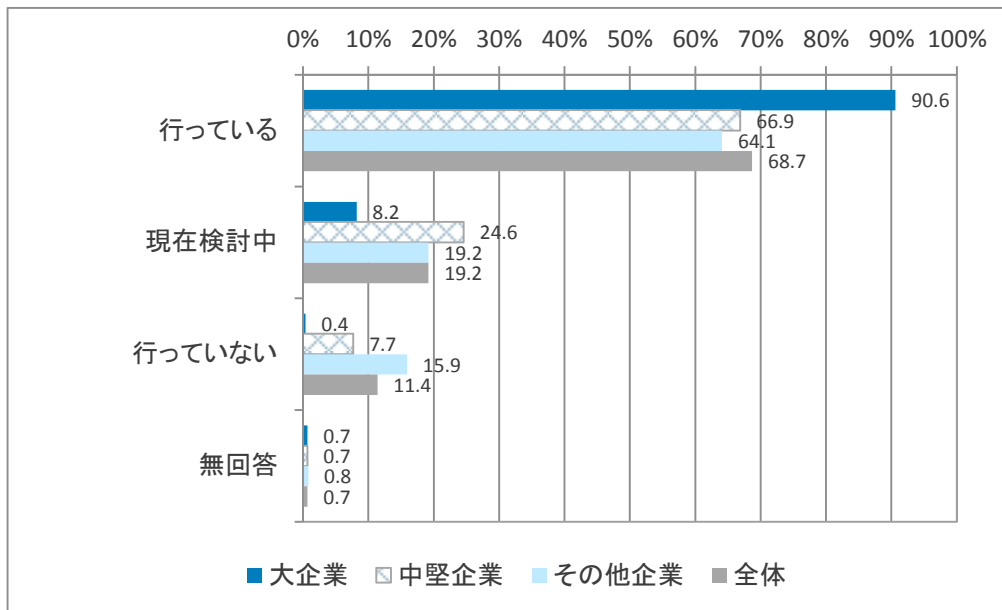


2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について

① 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問 6）

「企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか」について、全体では 68.7%、大企業では 90.6%、中堅企業では 66.9%、その他企業では 64.1%が「行っている」と回答している。また、「現在検討中」を含めると、全体では 87.9%、大企業では 98.8%、中堅企業では 91.5%、その他企業では 83.3%となり、多くの企業がリスクを想定した経営を実施、計画、検討している結果となった。

図表 2-6 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか



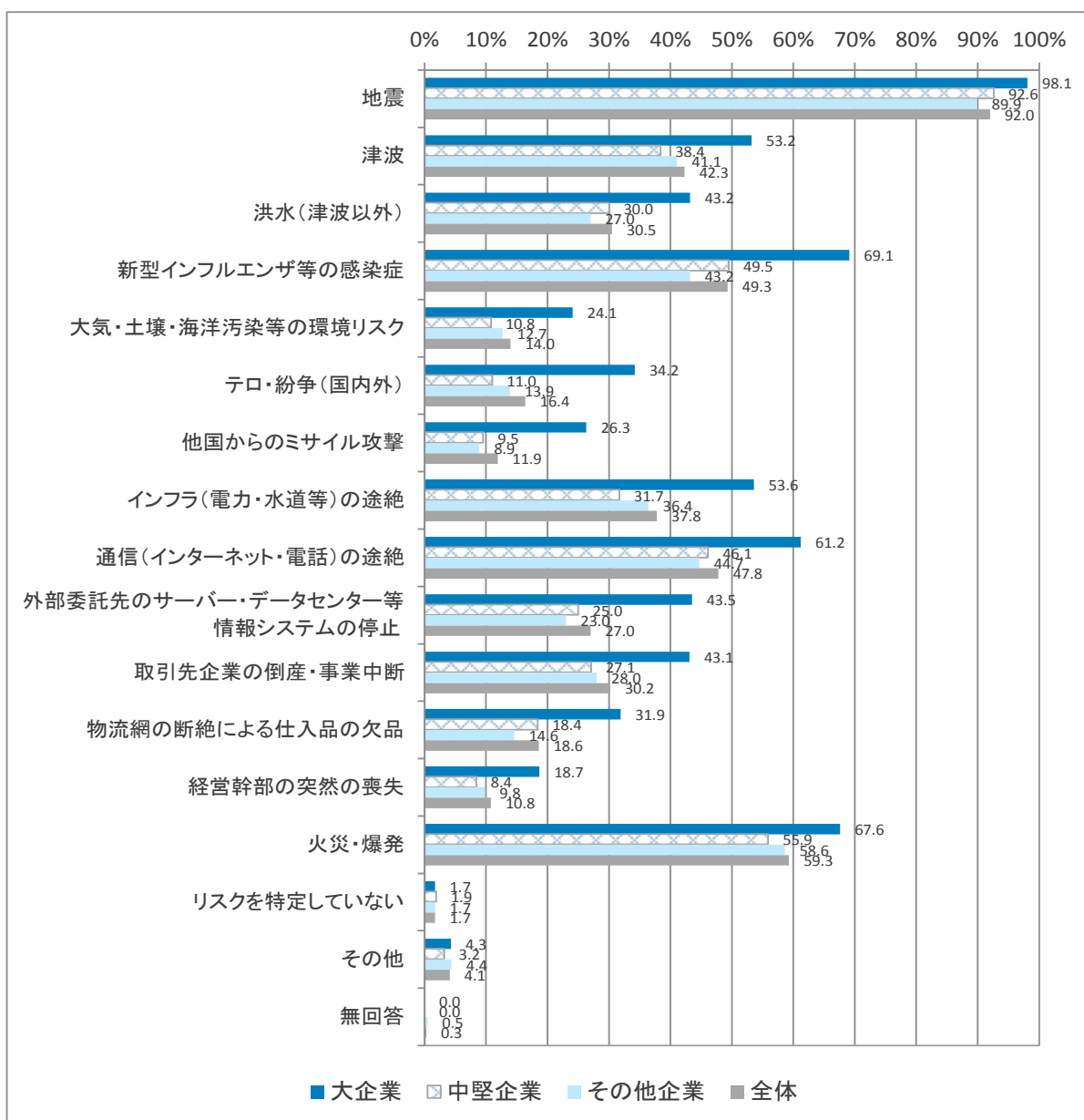
【単数回答、n=1,985、対象：全体】

② 想定しているリスクについて（問7）

企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問6）において、「行っている」「現在検討中」と回答した企業に対して、想定しているリスクについて聞いたところ、全体では「地震」（92.0%）、「火災・爆発」（59.3%）、「新型インフルエンザ等の感染症」（49.3%）が上位を占めた。

大企業では「地震」（98.1%）、「新型インフルエンザ等の感染症」（69.1%）、「火災・爆発」（67.6%）となっている。なお、中堅企業においては全体と同様の傾向となっている。

図表 2-7 想定しているリスク



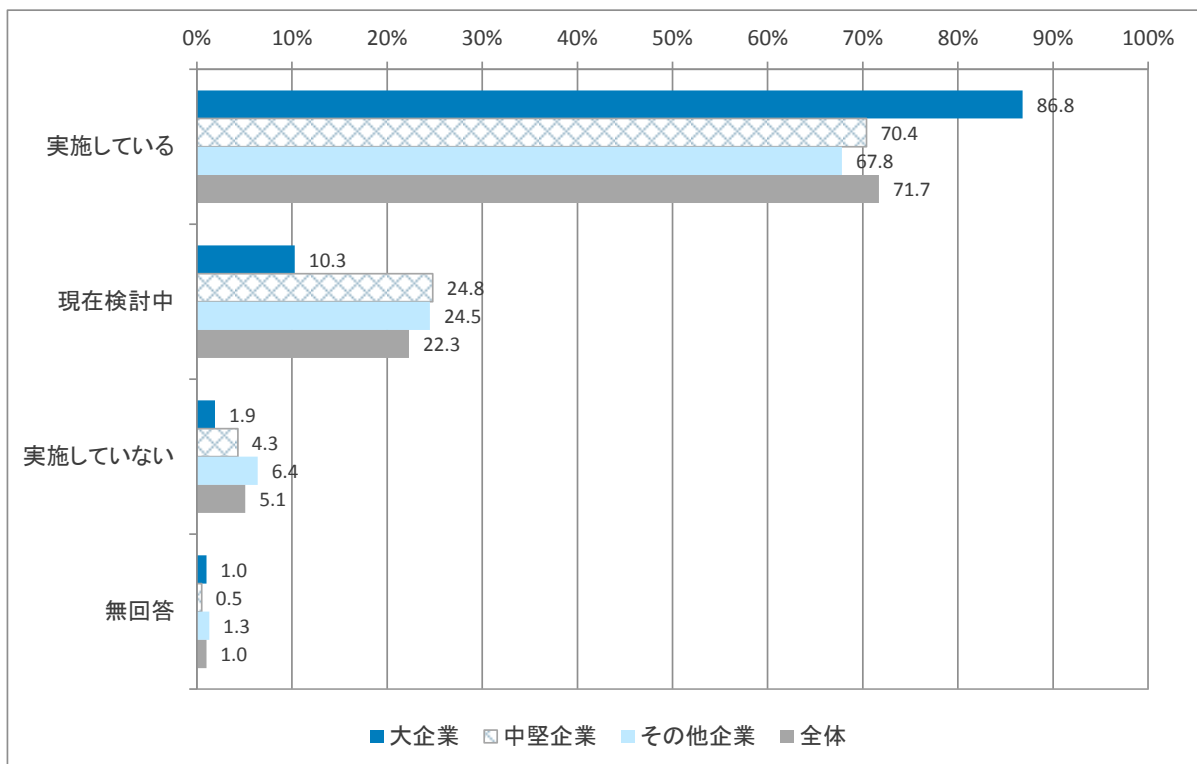
【複数回答、n=1,814、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

2. 3 災害等のリスクへの対応について

リスクが発生した時の対応に従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みの実施状況（問 9）

リスクが発生した時の対応に従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みの実施状況について聞いたところ、全体では 71.7%、大企業では 86.8%、中堅企業では 70.4%、その他企業では 67.8%が「実施している」と回答している。また、「現在検討中」との回答は、全体では 22.3%、大企業では 10.3%、中堅企業では 24.8%、その他企業では 24.5%となった。

図表 2-8 実効性を高めるための取り組みの実施状況



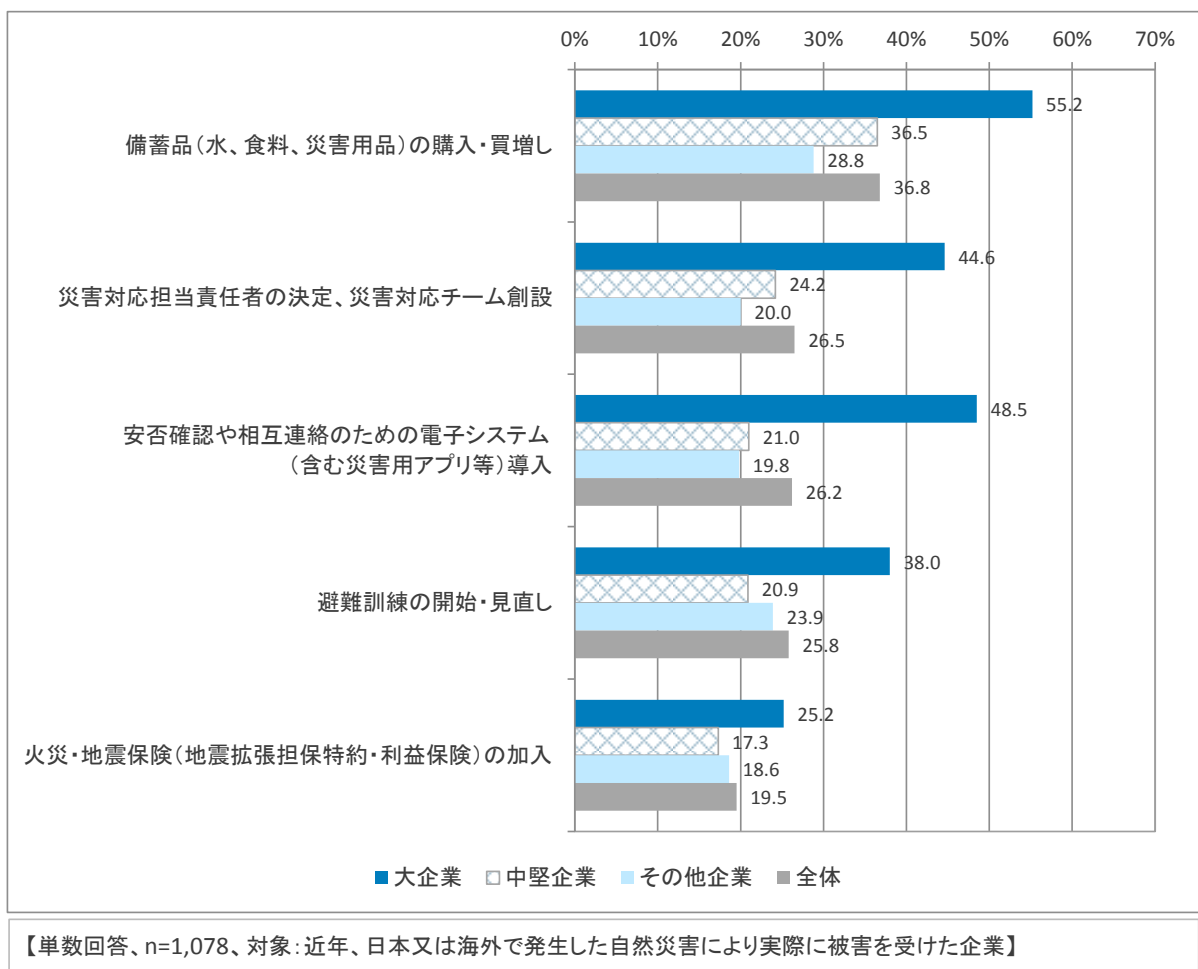
【単数回答、n=1,814、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

2. 4 被害を受けた際に有効であった取り組みについて

被害を受けた際に有効であった取り組みについて（問 19）

被害を受けた際に有効であった取り組みについて聞いたところ、全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（36.8%）、「災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設」（26.5%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（26.2%）が上位を占めた。大企業では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（55.2%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（48.5%）、「災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設」（44.6%）となり、中堅企業では全体とほぼ同様の傾向となっている。

図表 2-9 被害を受けた際に有効であった取り組み（上位 5 項目）

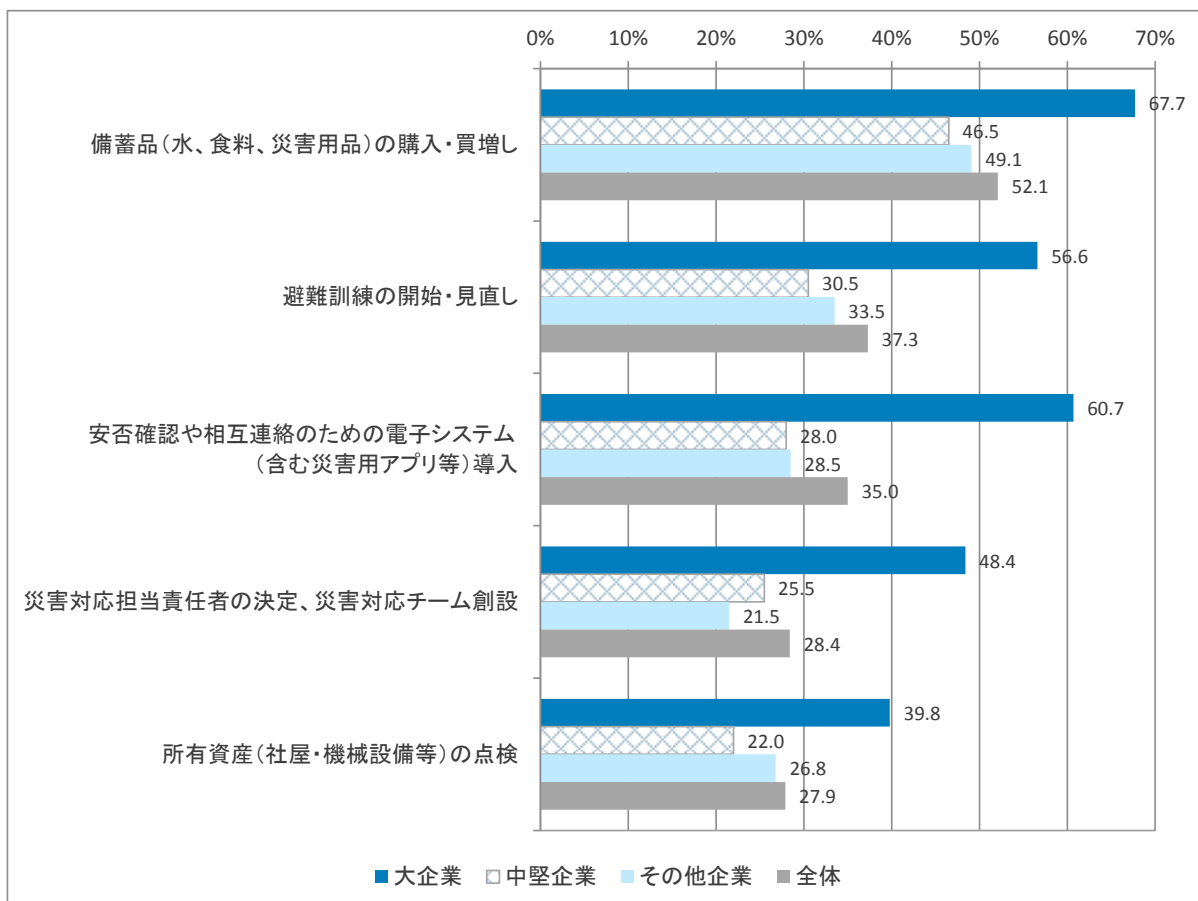


2. 5 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について（問 20）

被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について聞いたところ、全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（52.1%）、「避難訓練の開始・見直し」（37.3%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（35.0%）が上位を占めた。

大企業では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（67.7%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（60.7%）、「避難訓練の開始・見直し」（56.6%）となっている。なお、中堅企業においては全体と同様の傾向となっている。

図表 2-10 被害後も実施している取り組み、
及び被害後に新たに実施した取り組み等（上位 5 項目）

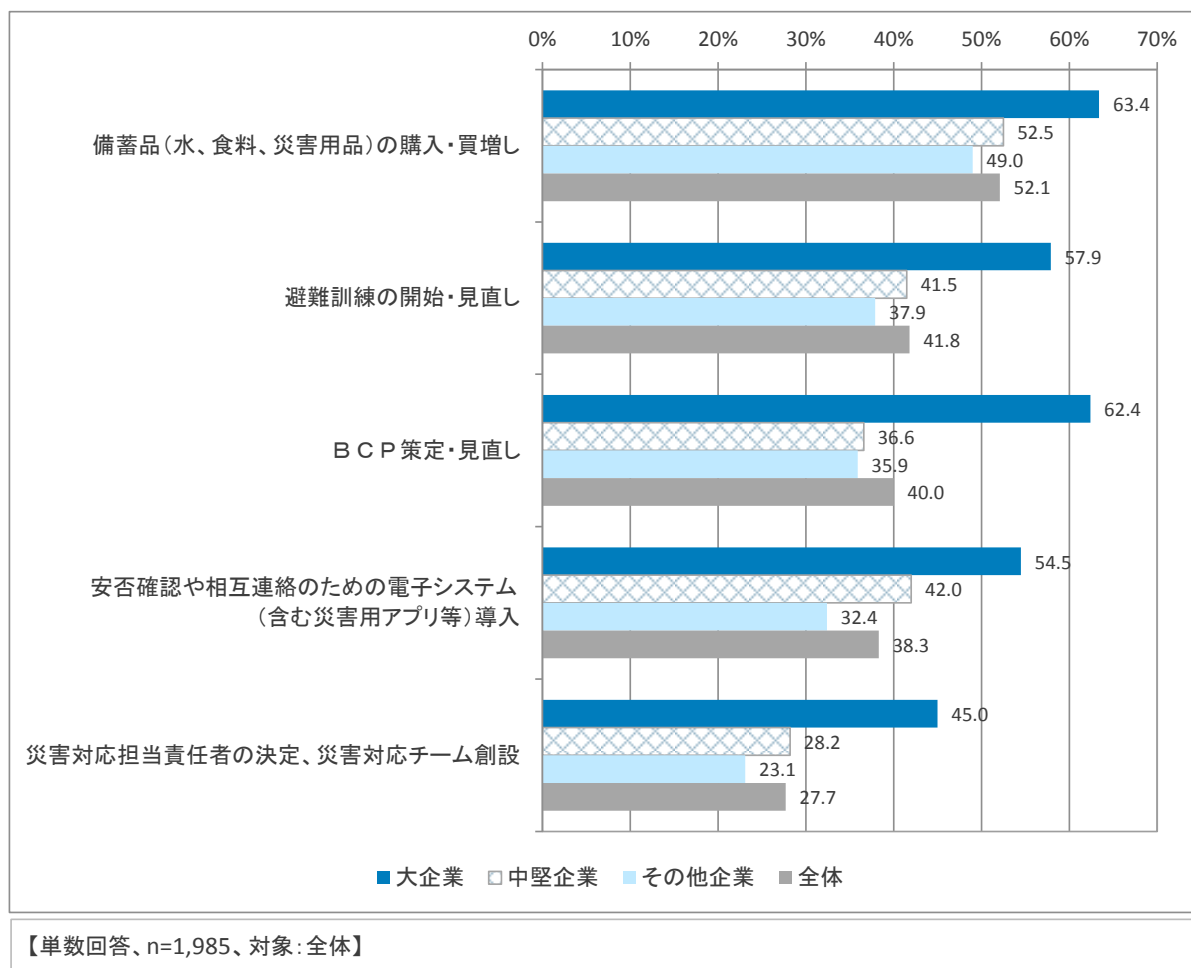


【単数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

2. 6 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について（問 21）

災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について聞いたところ、全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（52.1%）、「避難訓練の開始・見直し」（41.8%）、「BCP策定・見直し」（40.0%）が上位を占めた。大企業では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（63.4%）、「BCP策定・見直し」（62.4%）、「避難訓練の開始・見直し」（57.9%）、中堅企業では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（52.5%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（42.0%）、「避難訓練の開始・見直し」（41.5%）となった。

図表 2-11 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、
及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等（上位 5 項目）



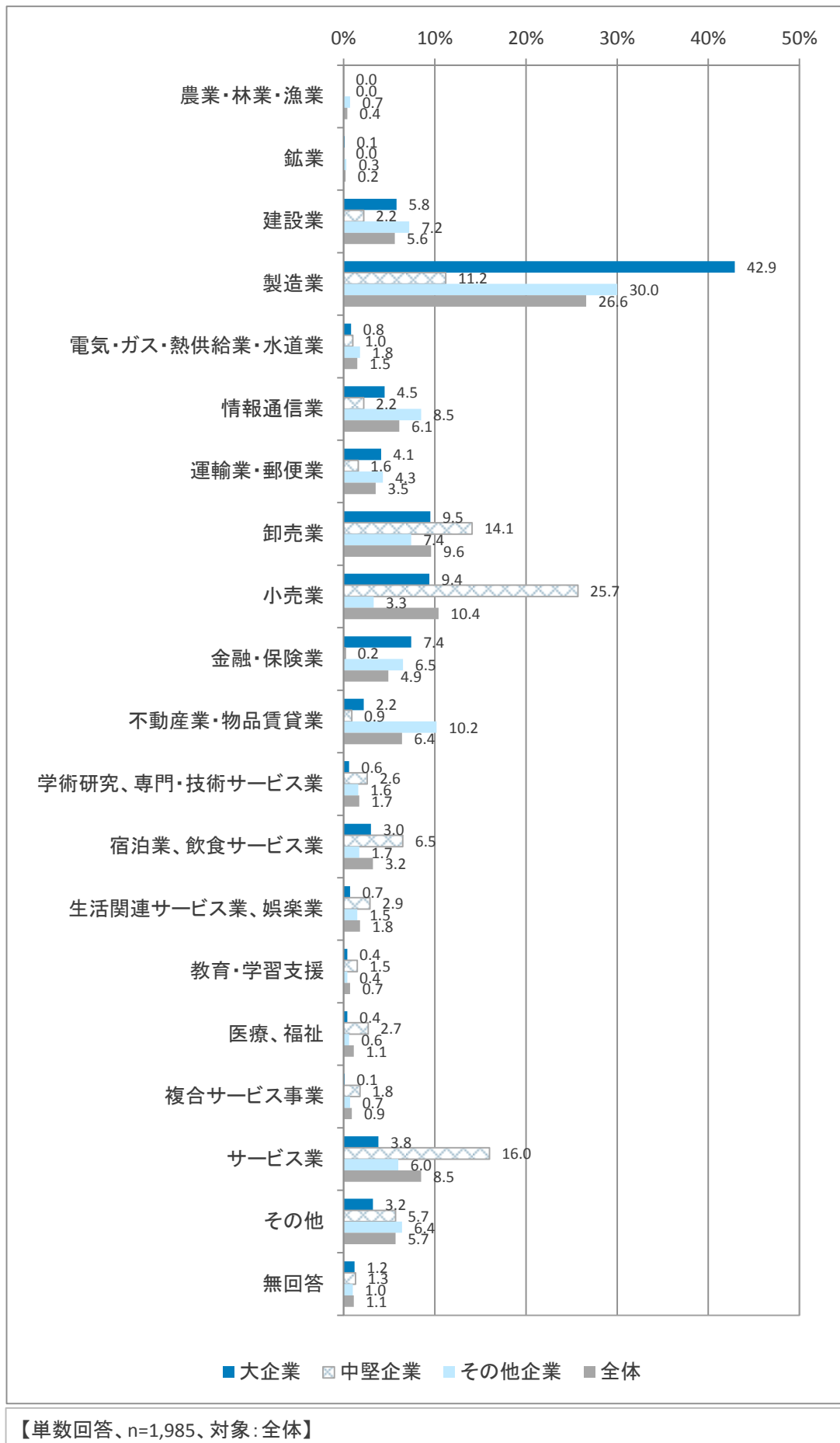
3. 調査項目及び調査結果

問1. 貴社のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他 ()
10. 金融・保険業	

回答結果 (%) 【n=1,985】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
大企業	0.0	0.1	5.8	42.9	0.8	4.5	4.1	9.5	9.4	7.4
中堅企業	0.0	0.0	2.2	11.2	1.0	2.2	1.6	14.1	25.7	0.2
その他企業	0.7	0.3	7.2	30.0	1.8	8.5	4.3	7.4	3.3	6.5
全体	0.4	0.2	5.6	26.6	1.5	6.1	3.5	9.6	10.4	4.9
	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答
大企業	2.2	0.6	3.0	0.7	0.4	0.4	0.1	3.8	3.2	1.2
中堅企業	0.9	2.6	6.5	2.9	1.5	2.7	1.8	16.0	5.7	1.3
その他企業	10.2	1.6	1.7	1.5	0.4	0.6	0.7	6.0	6.4	1.0
全体	6.4	1.7	3.2	1.8	0.7	1.1	0.9	8.5	5.7	1.1

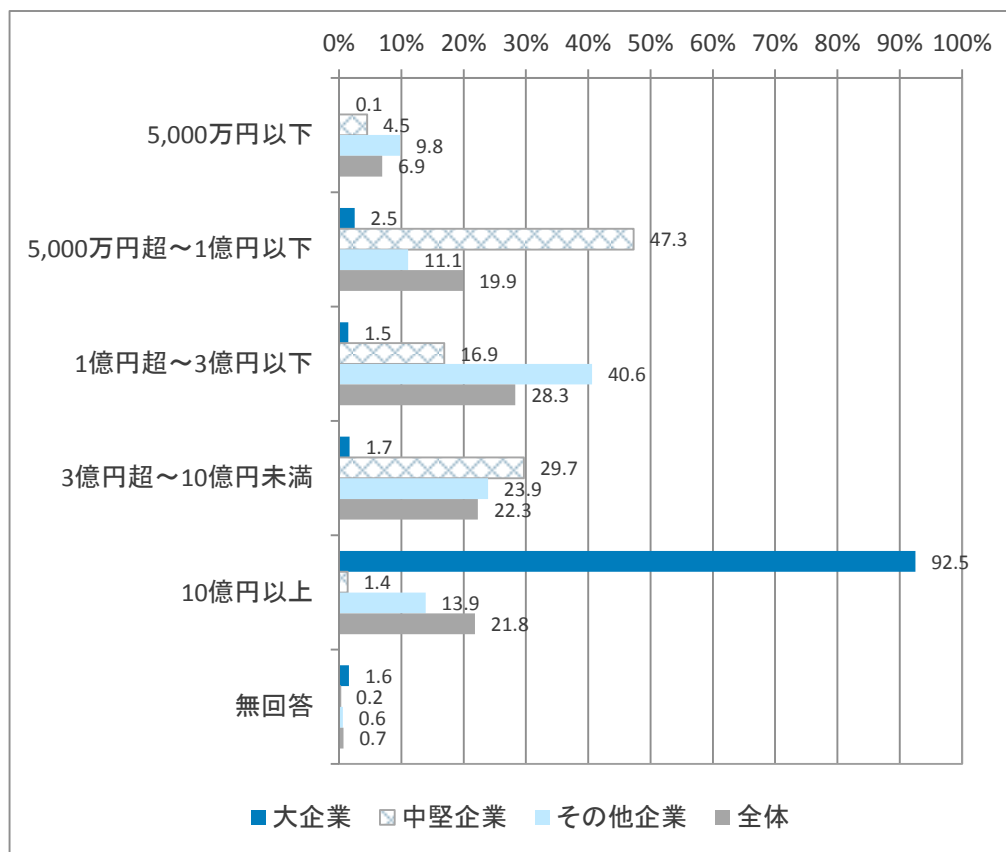


問2. 貴社の資本金又は出資金の額をお知らせください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下 | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上 |
| 3. 1億円超～3億円以下 | |

回答結果(%) 【n=1,985】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.1	2.5	1.5	1.7	92.5	1.6
中堅企業	4.5	47.3	16.9	29.7	1.4	0.2
その他企業	9.8	11.1	40.6	23.9	13.9	0.6
全体	6.9	19.9	28.3	22.3	21.8	0.7



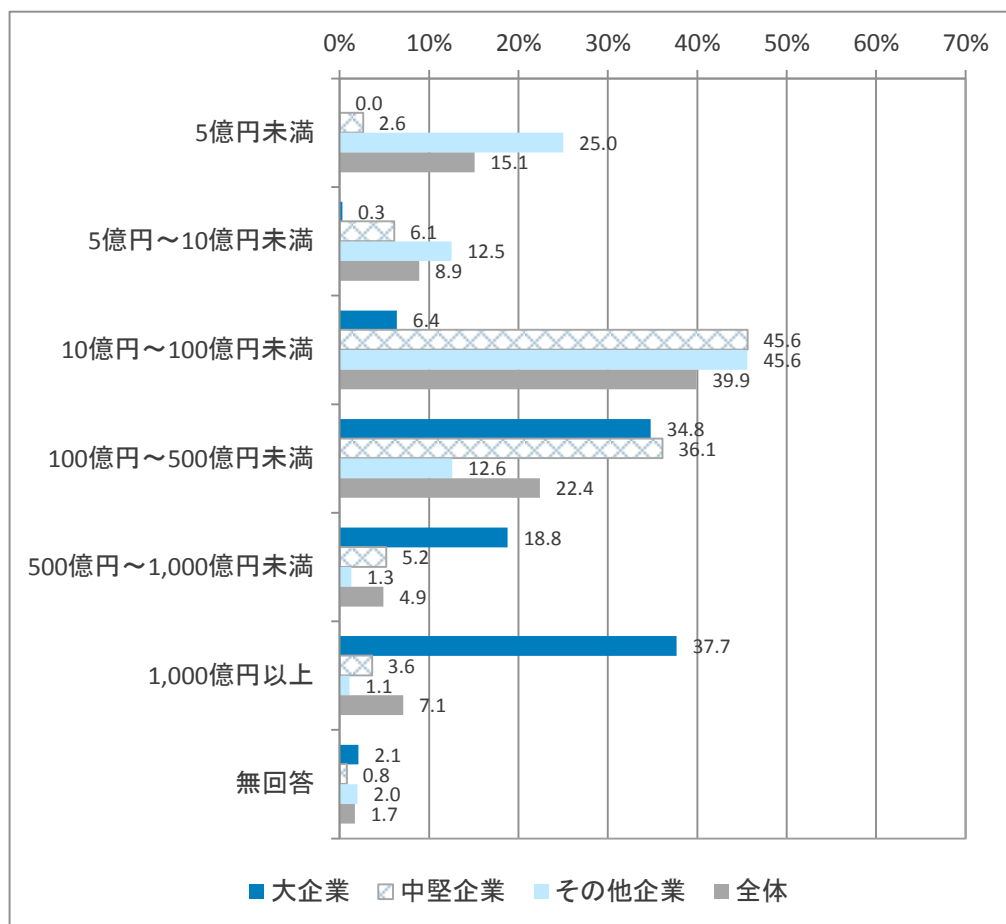
【単数回答、n=1,985、対象:全体】

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をお知らせください。(○印は一つ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

回答結果 (%) 【n=1,985】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.0	0.3	6.4	34.8	18.8	37.7	2.1
中堅企業	2.6	6.1	45.6	36.1	5.2	3.6	0.8
その他企業	25.0	12.5	45.6	12.6	1.3	1.1	2.0
全体	15.1	8.9	39.9	22.4	4.9	7.1	1.7



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

問4. 貴社の常用雇用者数をお知らせください。(○印は一つ)

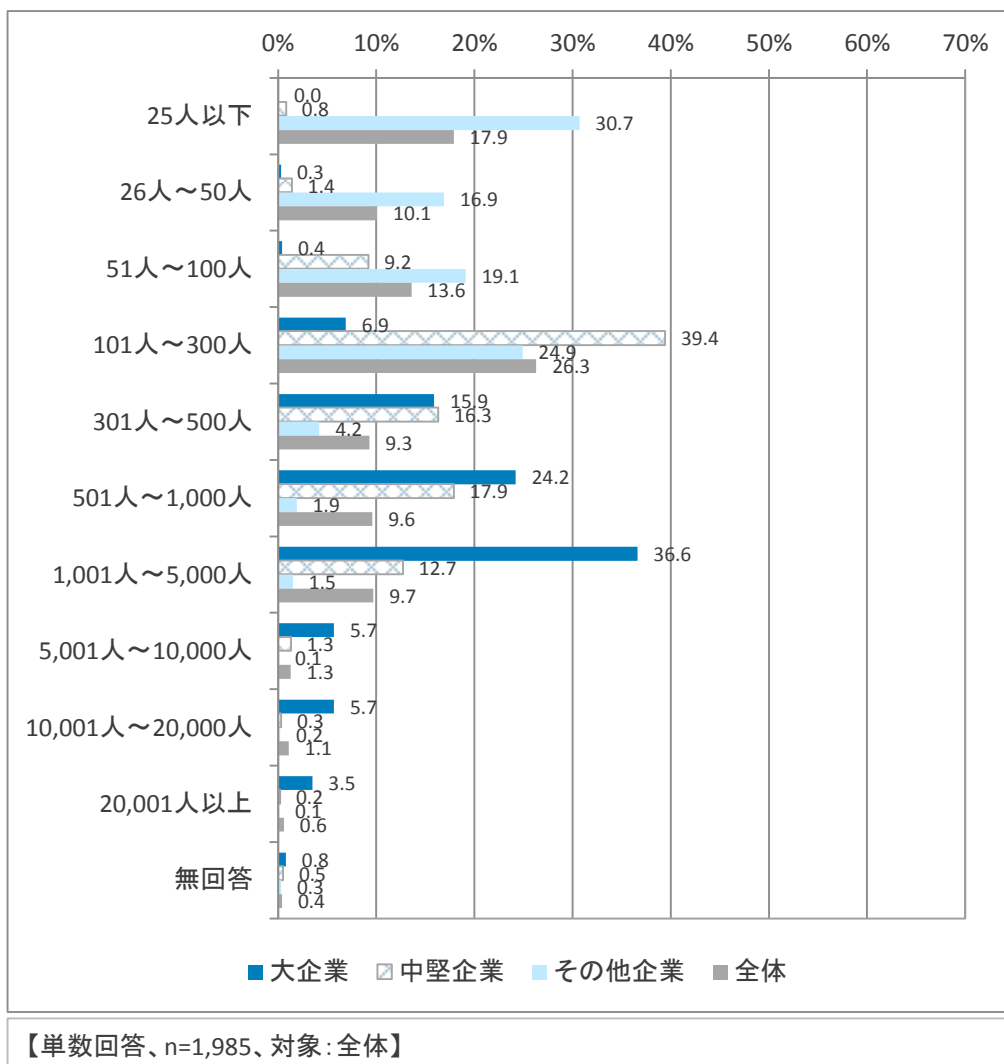
(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(平成29年12月、平成30年1月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

回答結果(%) 【n=1,985】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人
大企業	0.0	0.3	0.4	6.9	15.9	24.2	36.6
中堅企業	0.8	1.4	9.2	39.4	16.3	17.9	12.7
その他企業	30.7	16.9	19.1	24.9	4.2	1.9	1.5
全体	17.9	10.1	13.6	26.3	9.3	9.6	9.7

	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	5.7	5.7	3.5	0.8
中堅企業	1.3	0.3	0.2	0.5
その他企業	0.1	0.2	0.1	0.3
全体	1.3	1.1	0.6	0.4

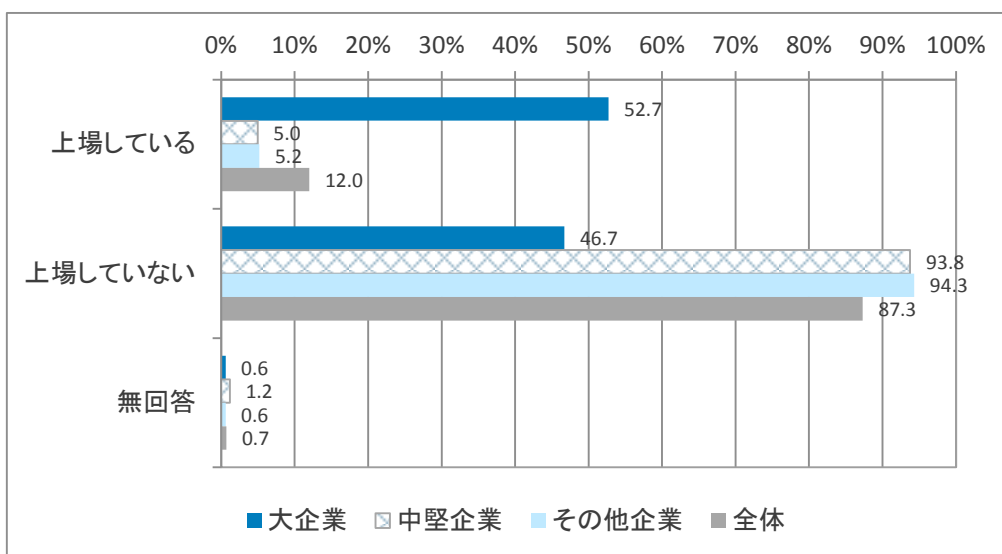


問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している 2. 上場していない

回答結果 (%) 【n=1,985】

	上場して いる	上場して いない	無回答
大企業	52.7	46.7	0.6
中堅企業	5.0	93.8	1.2
その他企業	5.2	94.3	0.6
全体	12.0	87.3	0.7



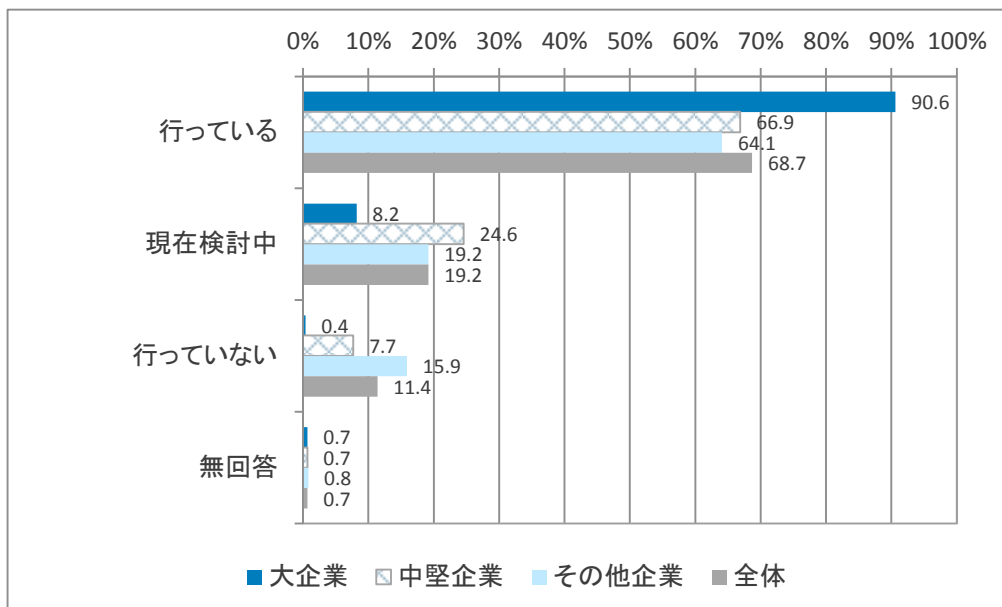
【単数回答、n=1,985、対象:全体】

問6. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(〇印は一つ)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 行っている → 問7へ | 3. 行っていない |
| 2. 現在検討中 → 問7へ | |

回答結果 (%) 【n=1,985】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	90.6	8.2	0.4	0.7
中堅企業	66.9	24.6	7.7	0.7
その他企業	64.1	19.2	15.9	0.8
全体	68.7	19.2	11.4	0.7



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

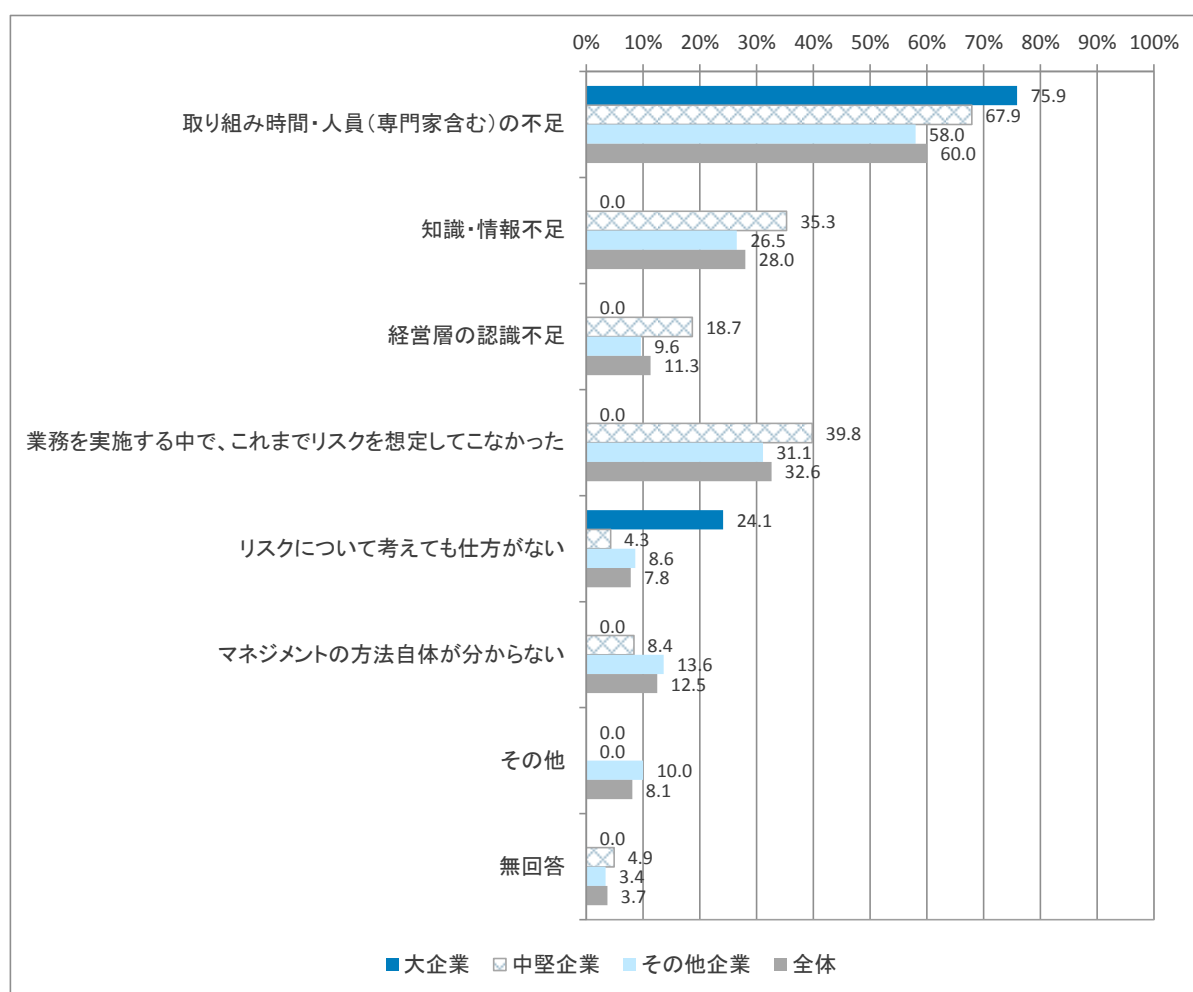
問6-1. 行っていない理由についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取り組み時間・人員（専門家含む）の不足 | 5. リスクについて考えても仕方がない |
| 2. 知識・情報不足 | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足 | 7. その他（ ） |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった | |

→ご回答後、問11へ

回答結果（%） 【n=157】

	取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	75.9	0.0	0.0	0.0	24.1	0.0	0.0	0.0
中堅企業	67.9	35.3	18.7	39.8	4.3	8.4	0.0	4.9
その他企業	58.0	26.5	9.6	31.1	8.6	13.6	10.0	3.4
全体	60.0	28.0	11.3	32.6	7.8	12.5	8.1	3.7



【複数回答、n=157、対象：リスクを想定した経営を行っていない企業】

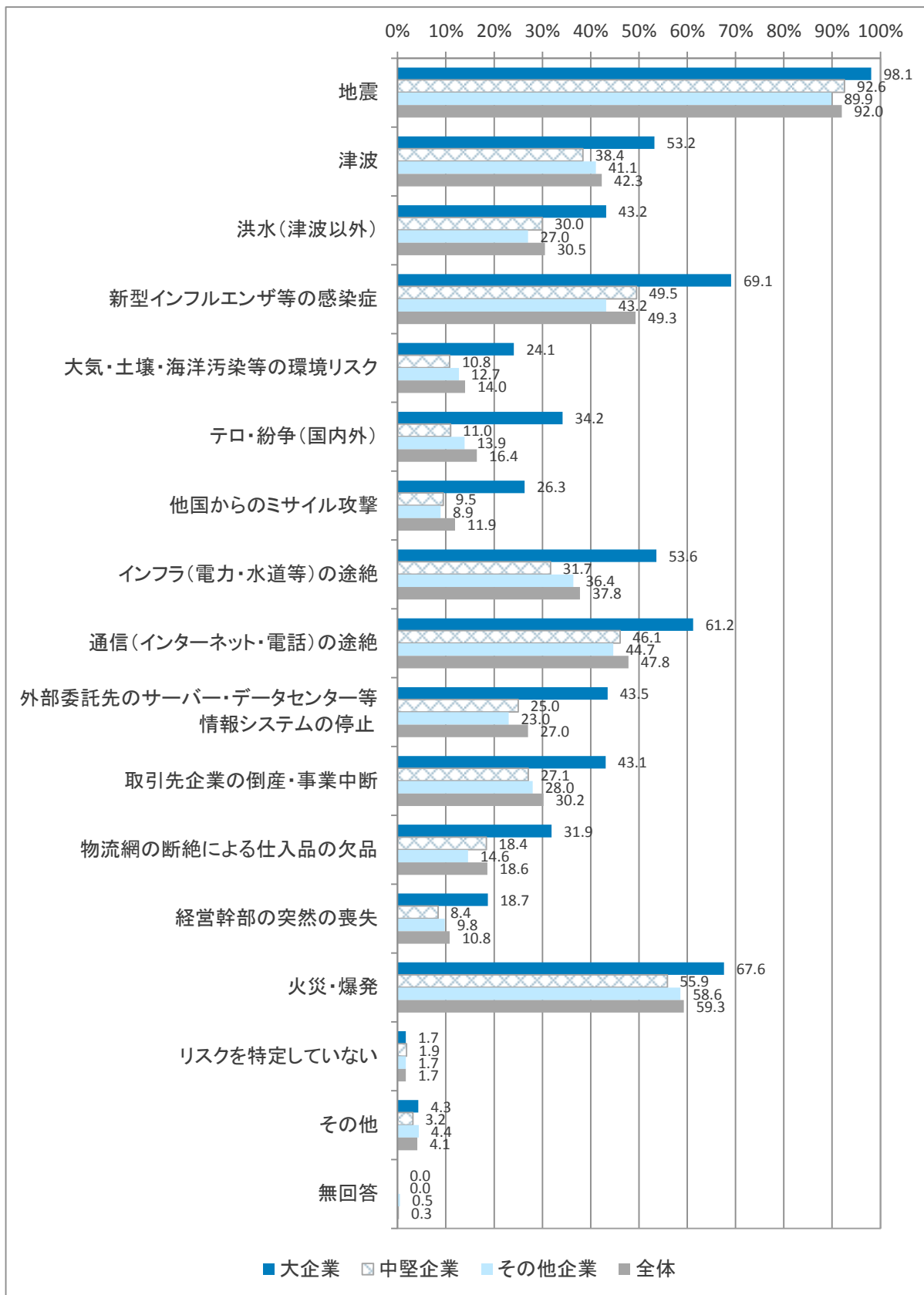
問7. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	9. 通信（インターネット・電話）の途絶
2. 津波	10. 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
3. 洪水（津波以外）	11. 取引先企業の倒産・事業中断
4. 新型インフルエンザ等の感染症	12. 物流網の断絶による仕入品の欠品
5. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	13. 経営幹部の突然の喪失
6. テロ・紛争（国内外）	14. 火災・爆発
7. 他国からのミサイル攻撃	15. リスクを特定していない
8. インフラ（電力・水道等）の途絶	16. その他（ ）

回答結果（％） 【n=1,814】

	地震	津波	洪水（津波以外）	新型インフルエンザ等の感染症	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	インフラ（電力・水道等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶
大企業	98.1	53.2	43.2	69.1	24.1	34.2	26.3	53.6	61.2
中堅企業	92.6	38.4	30.0	49.5	10.8	11.0	9.5	31.7	46.1
その他企業	89.9	41.1	27.0	43.2	12.7	13.9	8.9	36.4	44.7
全体	92.0	42.3	30.5	49.3	14.0	16.4	11.9	37.8	47.8

	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	火災・爆発	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	43.5	43.1	31.9	18.7	67.6	1.7	4.3	0.0
中堅企業	25.0	27.1	18.4	8.4	55.9	1.9	3.2	0.0
その他企業	23.0	28.0	14.6	9.8	58.6	1.7	4.4	0.5
全体	27.0	30.2	18.6	10.8	59.3	1.7	4.1	0.3



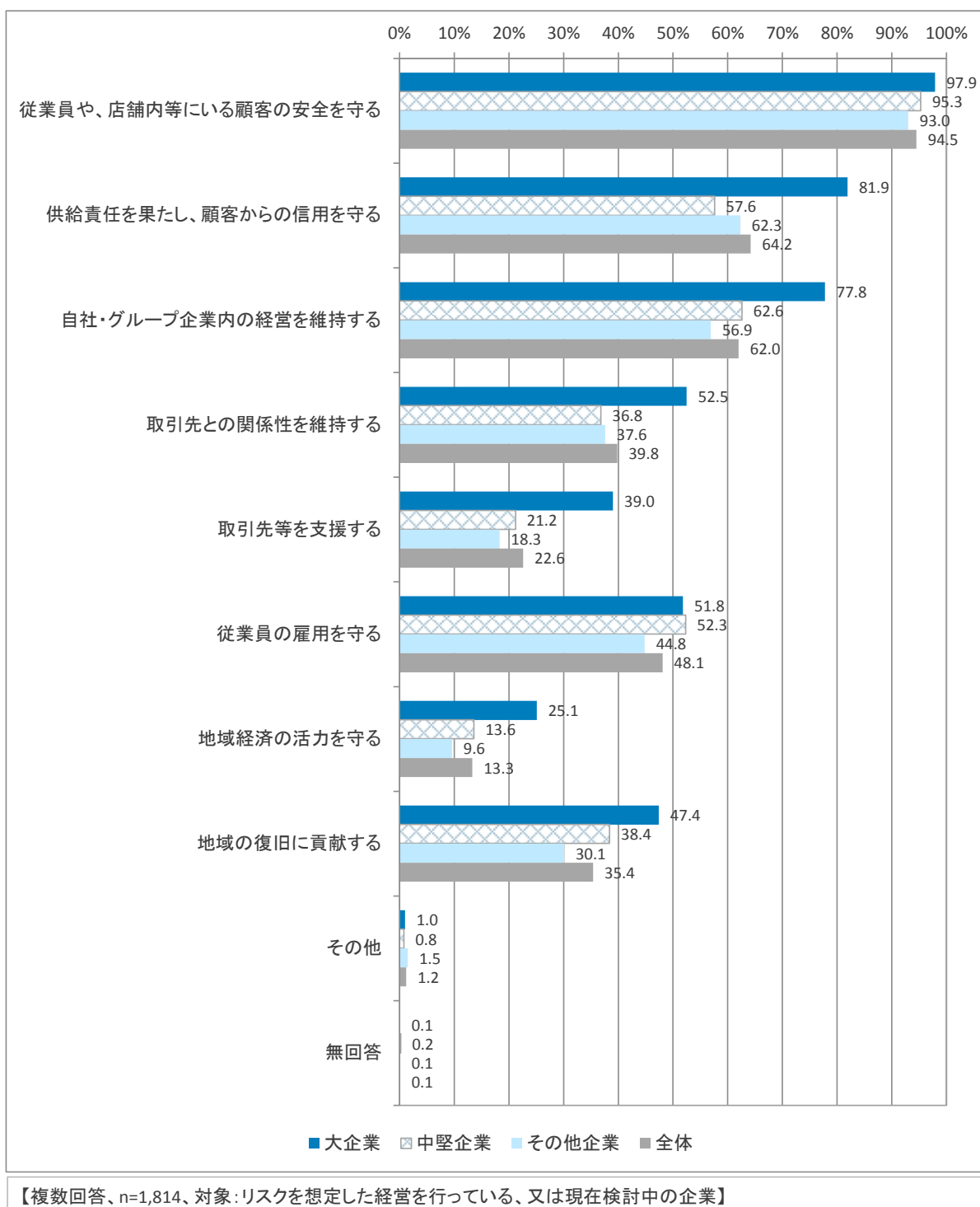
【複数回答、n=1,814、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問 8. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	6. 従業員の雇用を守る
2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	7. 地域経済の活力を守る
3. 自社・グループ企業内の経営を維持する	8. 地域の復旧に貢献する
4. 取引先との関係性を維持する	9. その他 ()
5. 取引先等を支援する	

回答結果 (%) 【n=1,814】

	従業員 や、店舗 内等に いる顧客 の安全を 守る	供給責任 を果た し、顧客 からの信用 を守る	自社・グ ループ企 業内の経 営を維持 する	取引先と の関係性 を維持す る	取引先等 を支援す る	従業員の 雇用を守 る	地域経済 の活力を 守る	地域の復 旧に貢献 する	その他	無回答
大企業	97.9	81.9	77.8	52.5	39.0	51.8	25.1	47.4	1.0	0.1
中堅企業	95.3	57.6	62.6	36.8	21.2	52.3	13.6	38.4	0.8	0.2
その他企業	93.0	62.3	56.9	37.6	18.3	44.8	9.6	30.1	1.5	0.1
全体	94.5	64.2	62.0	39.8	22.6	48.1	13.3	35.4	1.2	0.1

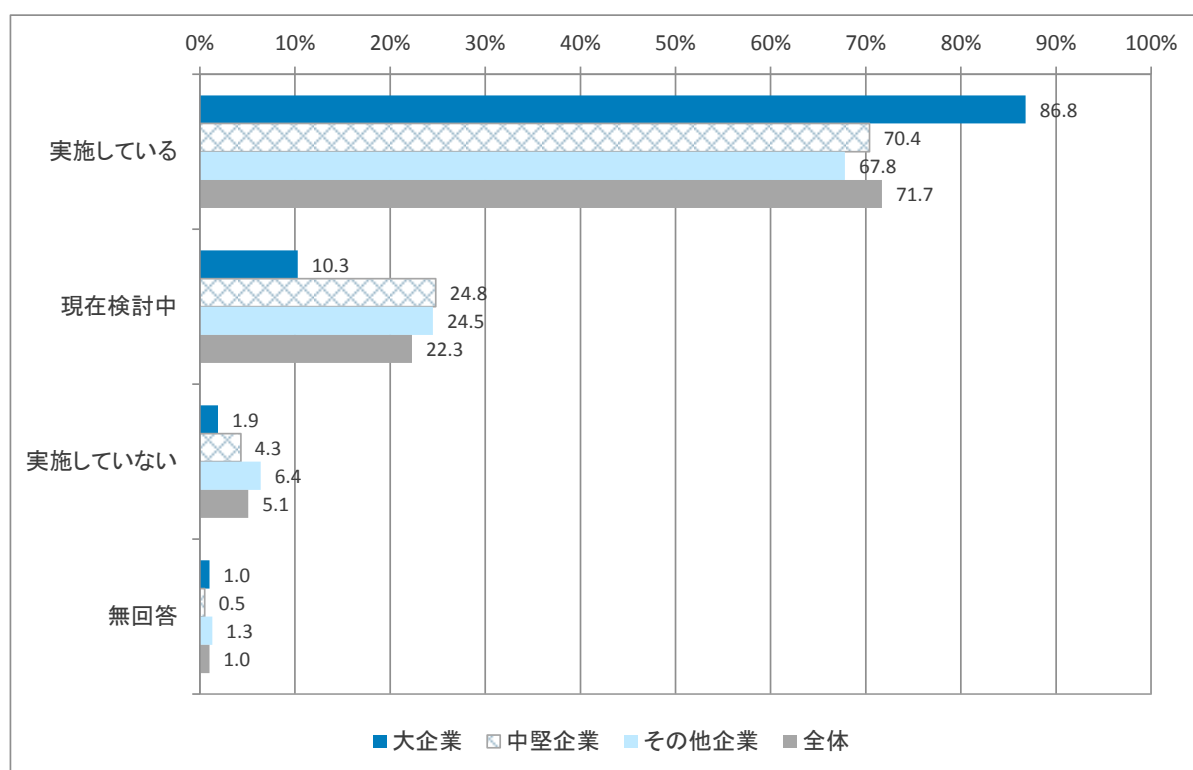


問9. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している 2. 現在検討中 → 問10へ 3. 実施していない → 問10へ

回答結果 (%) 【n=1,814】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	86.8	10.3	1.9	1.0
中堅企業	70.4	24.8	4.3	0.5
その他企業	67.8	24.5	6.4	1.3
全体	71.7	22.3	5.1	1.0



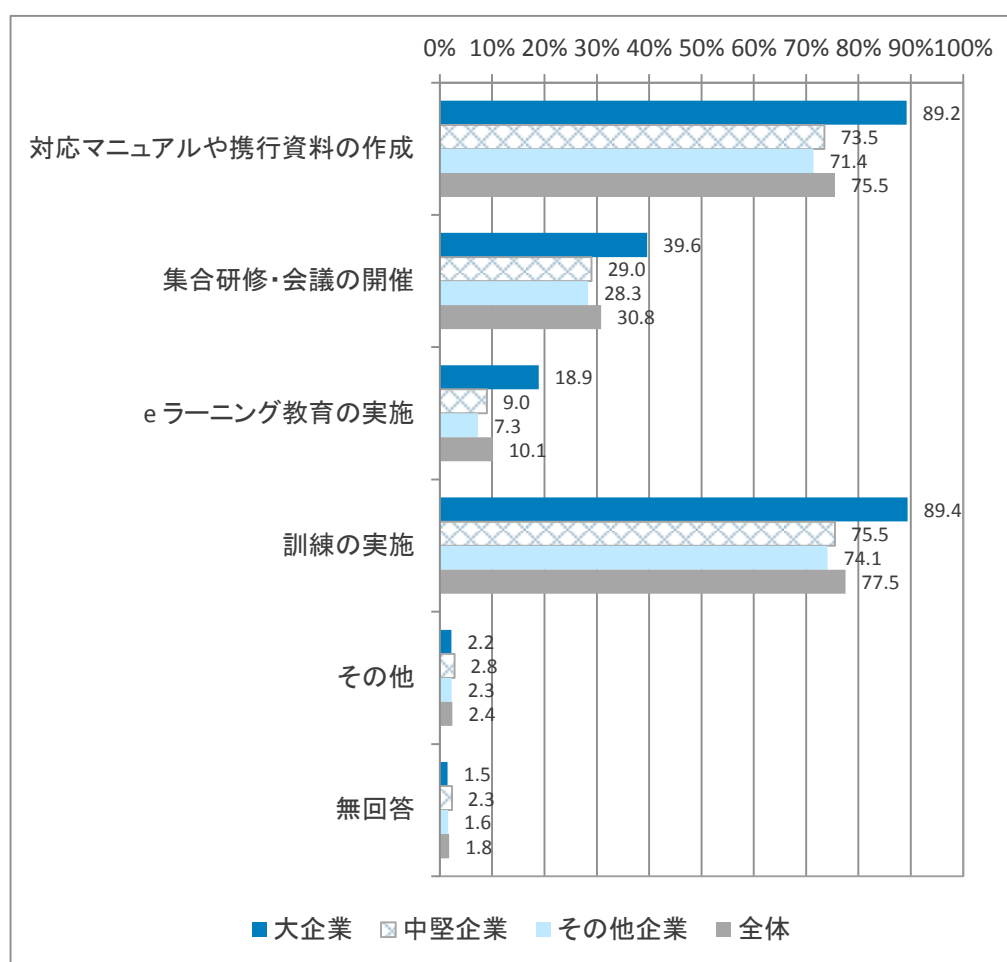
【単数回答、n=1,814、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問9-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施 |
| 2. 集合研修・会議の開催 | 5. その他 () |
| 3. e ラーニング教育の実施 | |

回答結果 (%) 【n=1,389】

	対応マ ニュアル や携行資 料の作成	集合研 修・会議 の開催	e ラーニ ング教育 の実施	訓練の実 施	その他	無回答
大企業	89.2	39.6	18.9	89.4	2.2	1.5
中堅企業	73.5	29.0	9.0	75.5	2.8	2.3
その他企業	71.4	28.3	7.3	74.1	2.3	1.6
全体	75.5	30.8	10.1	77.5	2.4	1.8



【複数回答、n=1,389、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

問 10. 過去にリスクへの対応を実施・浸透等させていく中で課題を克服し、役に立ったことはありますか。ある場合は、抱えていた課題と具体的な克服方法をご回答ください。(文章でご回答)

(自由記述：抜粋)

抱えていた課題	課題を克服した具体的な方法
<p>①東日本大震災の前、有事の際、社屋に宿泊した場合、食料等の備蓄品が最低限の生活水準を維持する為には不足していた(帰宅抑制時の備蓄品増強)。</p> <p>②BCP/BCM 計画は本社が一括し、マニュアルを含め作成していたため、各支社の意識が低かった(各支社の防災意識と知識の向上)。</p>	<p>①乾パン、水、毛布、簡易トイレ、非常用電源、緊急笛等を本社/各支社・支店へ配備し社員が 2 日～3 日宿泊できるようにした。帰宅抑制をかけた時も必要最低限の生活ができるようにした(全社通達にて社員全員に浸透させた)。</p> <p>②各支社にも BCP 計画を作成させ、同時に緊急本部対策メンバーも選出させた。本社⇄支社の合同防災訓練も実施し、有事の際での各自の役割を明確化させ、意識の向上と対応力強化に繋げた。</p>
<p>本社(東京)にサーバーを構えており、停電等が発生した場合、受発注を含め社内の通信インフラが途絶えるリスクがあった。</p>	<p>サーバーを外部のデータセンターへ移動、拠点ごとの受発注も有事の際は他拠点でも対応が可能となった。</p>
<p>物流拠点が単独の頃は、独自の復旧対策が必要であった。</p>	<p>現在は、親会社を中心とした主要グループにおける物流拠点を都内に構築しており、震災や悪天候の際でも、グループとして連帯することができ、復旧に向けた取り組みが迅速になった。</p>
<p>台風等自然災害発生時の従業員安全確保。</p>	<p>台風接近前に早めの帰宅を促し、通勤災害の発生を防ぎ、各自宅の安全に備えた。</p>
<p>①当社営業エリアは北海道の中でも極寒の道北であり、厳冬期には毎年のように社屋内外の水道管破裂を繰り返していた。</p> <p>②ここ数年の異常気象の影響なのか、初夏から夏にかけて集中豪雨が発生し、以前より頻度が多くなっている。この影響で社屋屋上の排水可能容量を超過し、屋内への大量の雨漏りや床上浸水を引き起こし、店舗の陳列商品やバックヤード在庫の破汚損につながっていた。</p>	<p>①②共に自然相手のため、その発生を抑制することは不可能だが、これを教訓として以下の社内ノウハウの積み上げに至っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故発生時の社内連絡網の整備 ・事故内容別の社外業者への連絡(連絡責任者、連絡先、方法、等) <p>また、企業としてこの種の災害で営業停止に至る程度の損害を回避すべく、オールリスク対応型の損害保険(企業総合保険)への切り替えを実施した。</p>

抱えていた課題	課題を克服した具体的な方法
東日本大震災の復旧課題と類似発災時の対応の見直し。	総括会議を実施し、とりわけ発災した場合における初動の確認をした。また、当該内容について年1回見直しを継続的に行っている。
集団感染による事業所運営が成り立たなくなった事例あり。	代替人員の派遣による対応。
①災害時の対応。 ②落雷。	①電気事業法に基づく保安規定に準じた訓練の定期実施。 ②落雷検知システムの導入。
当社の業種（テレビ放送事業）では、地域に災害が発生した時でも放送（報道）の継続が重要課題。	・ 定めた基準に達する災害時は、自主的に出社するほか、蓄積したノウハウにより被災地域への取材クルー派遣等に結びつけている。 ・ 社屋の耐震（免震）化による、事務環境の安全を確保している。
休日・夜間の出社時間外で大規模災害が発生した際の情報伝達手段（対策要員間の連絡、従業員向けの周知手段）を確保することが課題だった。	外部クラウドサービス（掲示機能、チャット機能）を活用し、インターネット環境にあれば、いつでも誰でもアクセスできる情報伝達手段を整備した。
東日本大震災時、物品（食糧・水・救急セット）の備蓄の必要性を感じた。	備蓄品を購入し緊急時に対応出来る様にした。災害時の緊急連絡網を作成した。
災害対策用品の整備ができていなかった。	本社および各拠点、そして国内グループ会社での災害対策用品の整備状況を確認した後に、本社主導で災害用品と食料・備蓄品を整備した。
現マニュアルは、内外インフラが破壊された場合を想定しているが、熊本地震では、インフラが正常であった。その場合の初動対応を明確にする必要があった。	中規模程度の地震発生時の、初動対応ガイドラインの策定。
リスクについての分類とリスク対応についての対策。	顕在化している（または直近）リスクについての分類と、将来発生する可能性があるリスクについてのマッピングによる周知と訓練（地震、火災、水害、Jアラート）の反復実施。

抱えていた課題	課題を克服した具体的な方法
過去に実施してきた防災の考え方(事前対応)が根強く、BCPや危機管理(事後対応)との違いが理解されない。	従来の避難訓練(ドリル)に加えて、机上演習(エクササイズ)を企画実施することにより、防災施策だけではリスク対応に限界があることを認識させる機会を創った。
平成27年9月関東・東北豪雨の際、BCPでは定めていなかった店舗の早期復旧にかかる対応手順や役割分担等が明確でなかった。	各課題を整理し、時間軸を考慮した上で部署ごとの役割を明確化した手順書を作成した。
地震等の災害時の従業員の安全の確保。	サバイバルカードの配布と備蓄品の設置。
国内外で災害が発生した際に、被害状況を災害対策本部に迅速・的確に報告がなされる方法が明確ではなかった。	災害が発生した場合に被災地の拠点が報告し、災害対策本部が共有する掲示板システムの導入。
緊急対策本部の設置場所を本社のみと規定していた。	北関東拠点到第二緊急対策本部を設置する規定とし、訓練も実施開始して、東京直下型の地震対応を実施した。
①従業員が当事者意識を持って災害等のリスクについて考えてもらうことが難しかった。 ②災害時や有事の際に利用する設備や器具等の利用方法周知。	①各フロアに防災に関して責任を負うものを任命し、定期的に行う防災訓練やそれに伴う代表者会議等を通して、自分の身は自分で守るという考えを徐々にではあるが、浸透させられている。 ②年2回実施している総合防災訓練前に、AEDや消火設備利用等に関する講習を実施している。
国内にある複数拠点の有事の際の情報収集と共有に関する方法(通信途絶への対応)。	各拠点到衛星電話を配置し、定期的に通信訓練を実施した。
会社として、事業継続計画へ対応する取組活動がなされていなかった。	3年前にビルメンテナンス協会から要請のあったセミナーに参加し、ある程度の知識と活動する方向性を学んだ上で、一昨年より対策チームを立ち上げ取り組みを開始した。事業継続計画に向けたマニュアル作成からスタート。

抱えていた課題	課題を克服した具体的な方法
<p>①電源喪失時の社外との連絡途絶。</p> <p>②従業員の安全確保確認後の復旧時における復旧漏れ。</p> <p>③Crisis Management Team メンバーへの復旧時のアクション周知不十分。</p>	<p>①緊急時の為、衛星電話複数台確保。</p> <p>②生産設備、ファシリティ、IT 関連等々、存在するすべての設備のチェックシート作成および定期的メンテナンス。</p> <p>③定期的なトレーニング・机上訓練(インシデント設定し)実施。</p>
東日本大震災での被害対応を通じリスクを実感したこと。当社は高圧ガスの容器への充填を行っており、その容器の転倒やガスの漏洩が発生した。	地震時状況の再認識とその時の取るべき措置等の社内教育、大地震を想定した訓練の実施、親会社の指導も受け転倒防止措置の実施。
<p>①東日本大震災被災時の対応。</p> <p>②タイの洪水(弊社進出先工場が洪水により水没)の対応。</p>	<p>①立体駐車場を臨時の建屋として改造し、事業継続した。</p> <p>②日本等から技術者、応援者、メーカーを 100 名以上派遣し、突貫工事で復旧した。</p>
激甚震災への備えを行うものの、被災経験が無いことからイメージが抽象的となってしまう、立案した対策の有効性もあいまいであった。	重大な被害が想定される首都直下地震について調査・検討を行う専従プロジェクトチームを設置。各部署におけるリスクを具体的に想定したものを社内公表した。本検討・公表により、被害想定が具体的になったほか、潜在的なリスクの洗い出しや、社員の防災意識の醸成にも寄与したと考えている。
災害発生時に計画通りに適切な初動を行い、計画に沿った対応を開始できるか。	地震発生直後を想定した従業員の安全確保のための初動対応の訓練、有事体制の立ち上げ訓練を実施した。
社内の各事業所並びにグループ内各社等で BCP を策定していなかった。	本社にて BCP を策定するためのガイドラインを作成して、各事業所並びに各グループ会社に配布することにより、BCP 策定を推進した。
本社機能が東京に集中しており、東京の事業所が停止した場合に、保険契約上の責任を果たすことができない。	大阪に機能を分散し、保険契約に関する重要な業務については継続することができるようになった。
弊社厚生棟(食堂、従業員集会等に利用)は工場開設(1969 年)以来の建物であり、大規模地震発生の際、倒壊のリスクがある。	新たに最新の耐震基準を満たした新厚生棟を新設した。
サプライチェーン全体を考えた製品の供給リスク。	関連会社・部門間で、対応体制やマニュアルを作成・維持している。

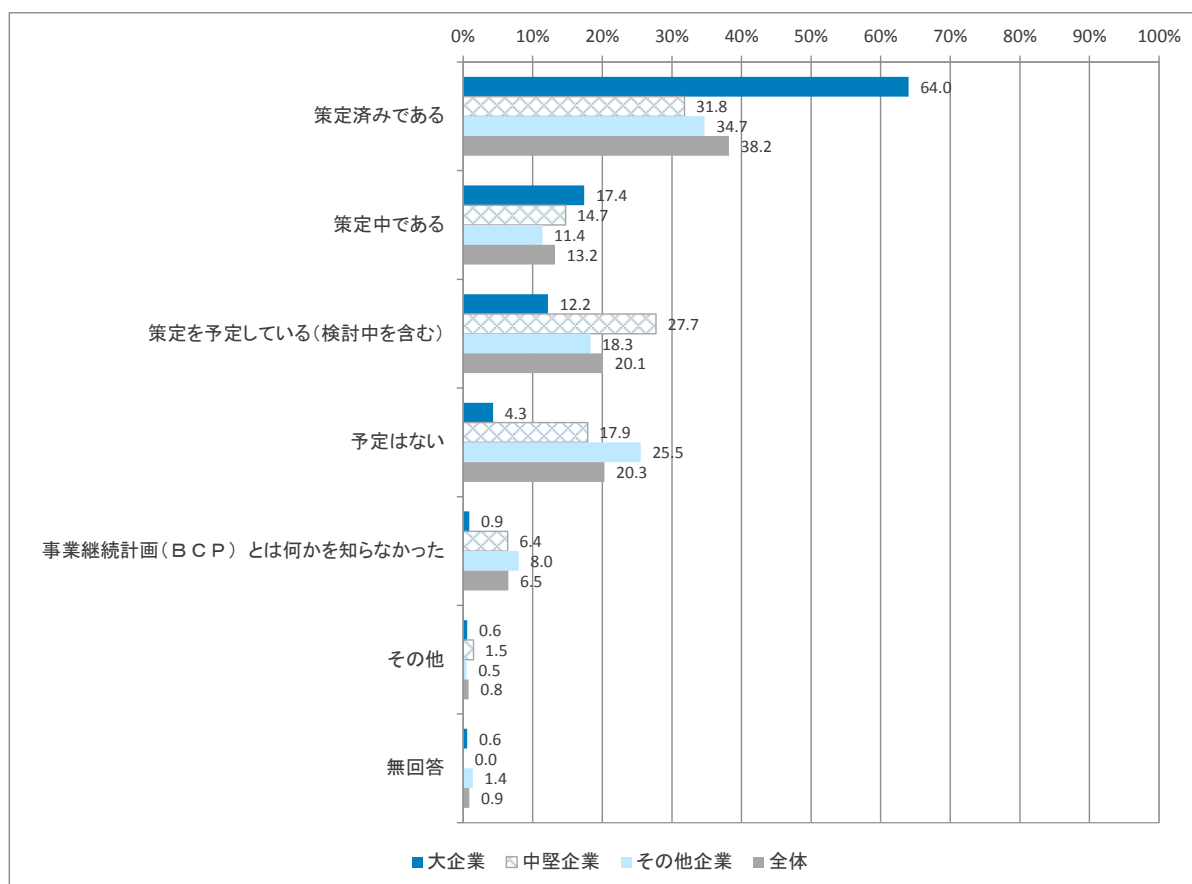
問 1 1. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）

（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

1. 策定済みである	4. 予定はない →問 1 5へ
2. 策定中である	5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった →問 1 5へ
3. 策定を予定している（検討中を含む）	6. その他（ ） →問 1 5へ

回答結果（%） 【n=1,985】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	64.0	17.4	12.2	4.3	0.9	0.6	0.6
中堅企業	31.8	14.7	27.7	17.9	6.4	1.5	0.0
その他企業	34.7	11.4	18.3	25.5	8.0	0.5	1.4
全体	38.2	13.2	20.1	20.3	6.5	0.8	0.9



【単数回答、n=1,985、対象：全体】

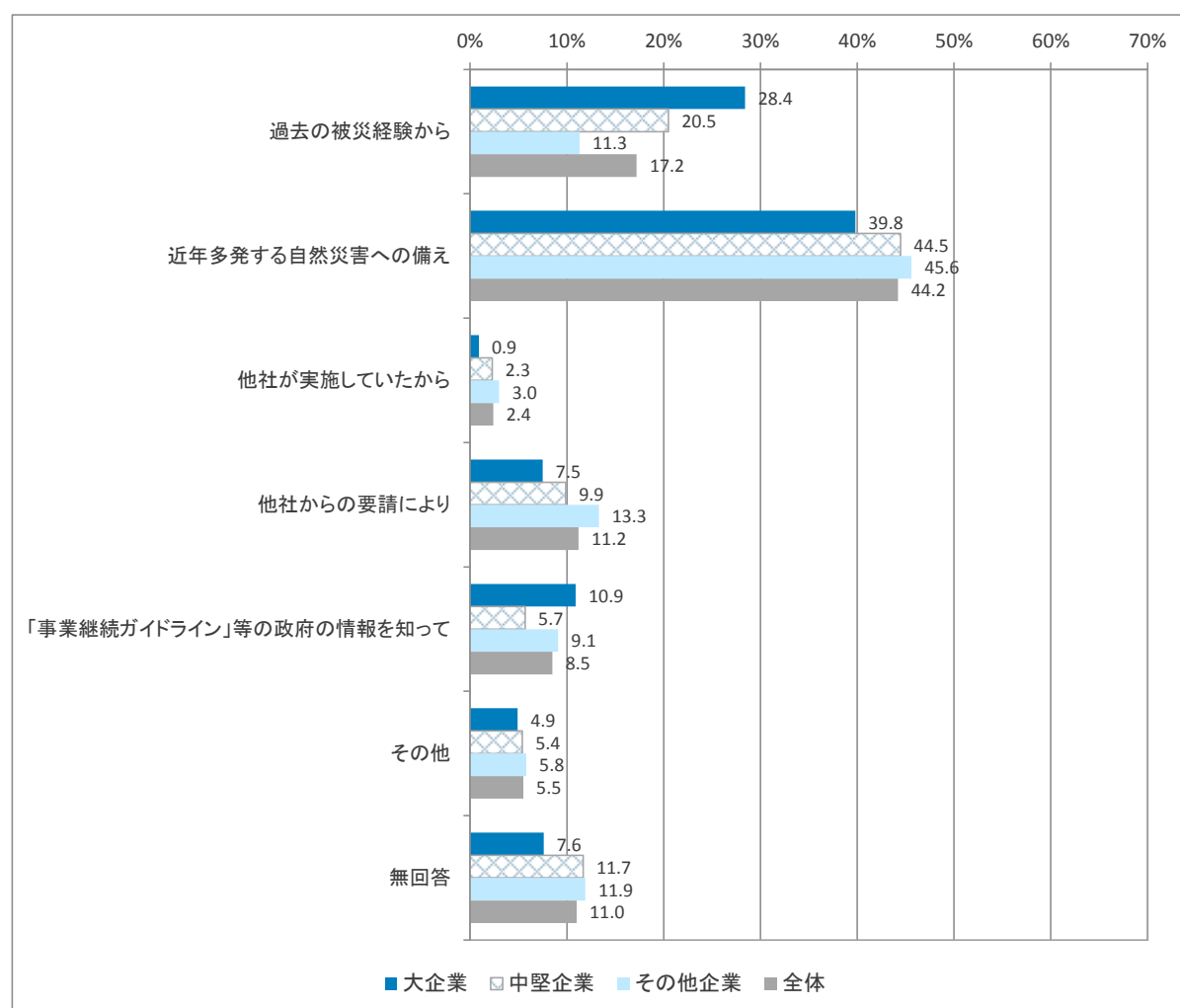
問１２．事業継続計画（ＢＣＰ）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。
（○印は一つ）

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| 1. 過去の被災経験から | 4. 他社からの要請により |
| 2. 近年多発する自然災害への備え | 5. 「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って |
| 3. 他社が実施していたから | 6. その他（ ） |

→問１１で２（策定中である）または３（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問１５へ

回答結果（％） 【n=1,546】

	過去の被災経験から	近年多発する自然災害への備え	他社が実施していたから	他社からの要請により	「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って	その他	無回答
大企業	28.4	39.8	0.9	7.5	10.9	4.9	7.6
中堅企業	20.5	44.5	2.3	9.9	5.7	5.4	11.7
その他企業	11.3	45.6	3.0	13.3	9.1	5.8	11.9
全体	17.2	44.2	2.4	11.2	8.5	5.5	11.0



【単数回答、n=1,546、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、又は策定を予定している企業】

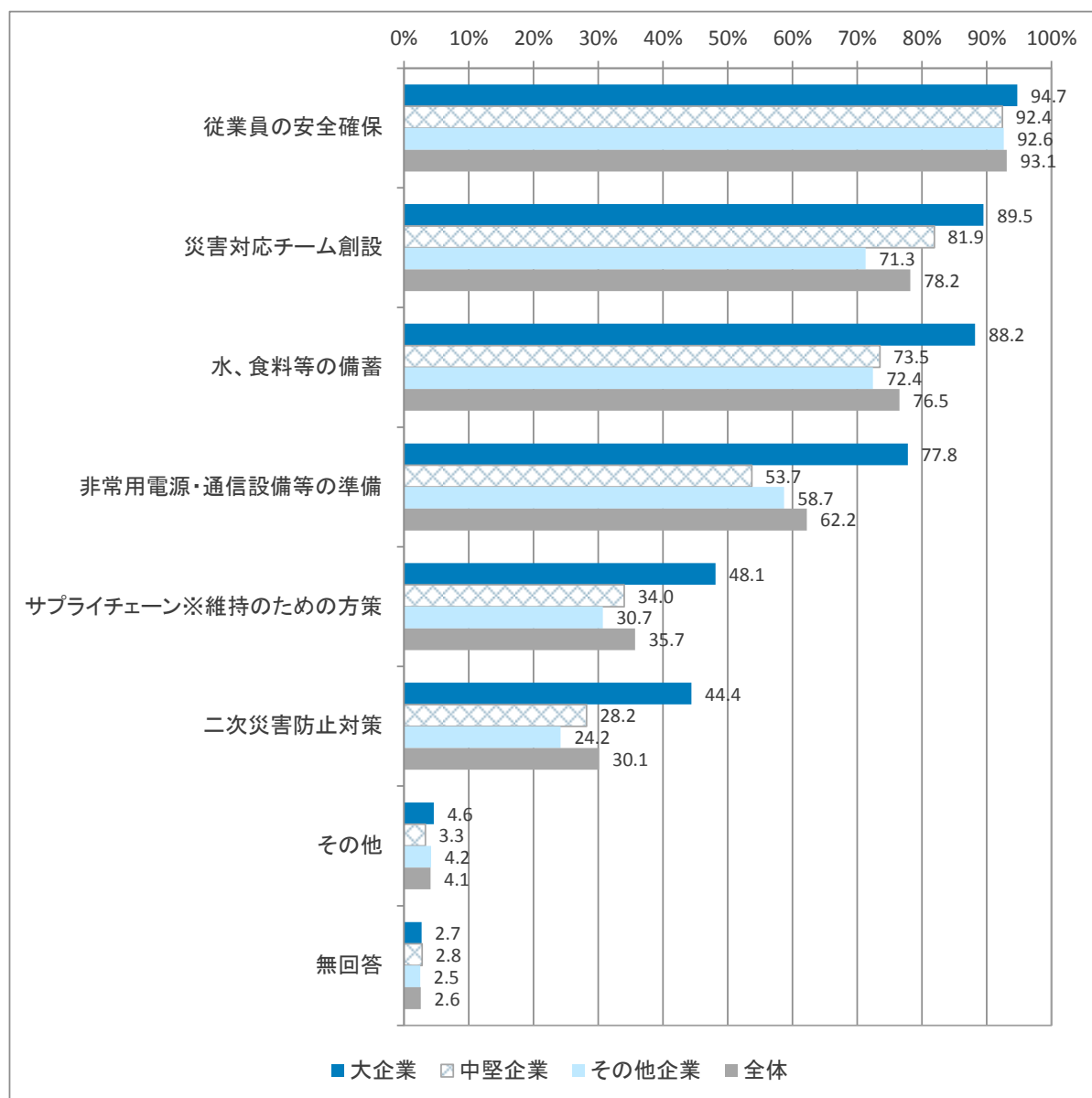
問 1 3. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 従業員の安全確保 | 5. サプライチェーン※維持のための方策 |
| 2. 災害対応チーム創設 | 6. 二次災害防止対策 |
| 3. 水、食料等の備蓄 | 7. その他（ ） |
| 4. 非常用電源・通信設備等の準備 | |

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

回答結果（％） 【n=896】

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	サプライチェーン※維持のための方策	二次災害防止対策	その他	無回答
大企業	94.7	89.5	88.2	77.8	48.1	44.4	4.6	2.7
中堅企業	92.4	81.9	73.5	53.7	34.0	28.2	3.3	2.8
その他企業	92.6	71.3	72.4	58.7	30.7	24.2	4.2	2.5
全体	93.1	78.2	76.5	62.2	35.7	30.1	4.1	2.6



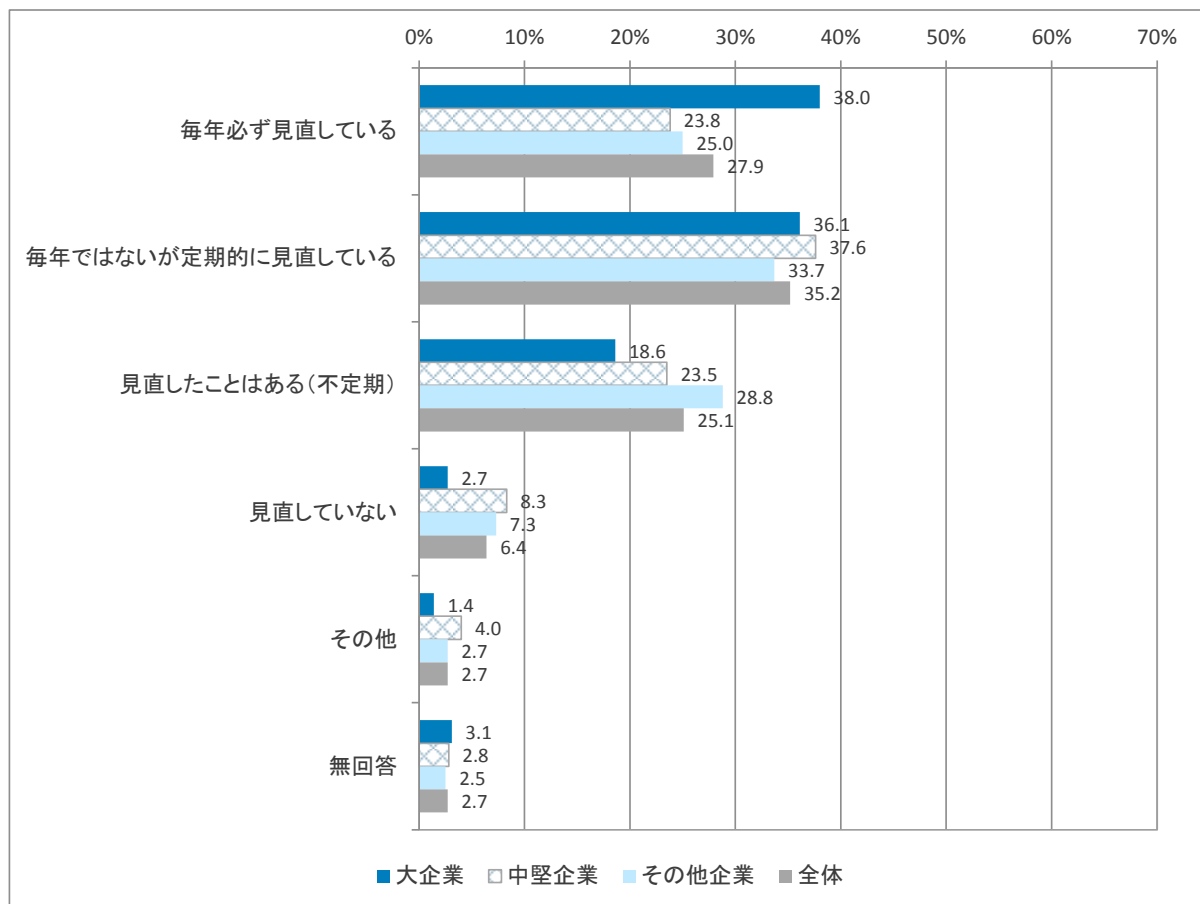
【複数回答、n=896、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

問14. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 毎年必ず見直している | 4. 見直していない |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他（ ） |
| 3. 見直したことはある（不定期） | |

回答結果（%） 【n=896】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
大企業	38.0	36.1	18.6	2.7	1.4	3.1
中堅企業	23.8	37.6	23.5	8.3	4.0	2.8
その他企業	25.0	33.7	28.8	7.3	2.7	2.5
全体	27.9	35.2	25.1	6.4	2.7	2.7



【単数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問 15. 近年^{※1}、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。(○印は一つ)

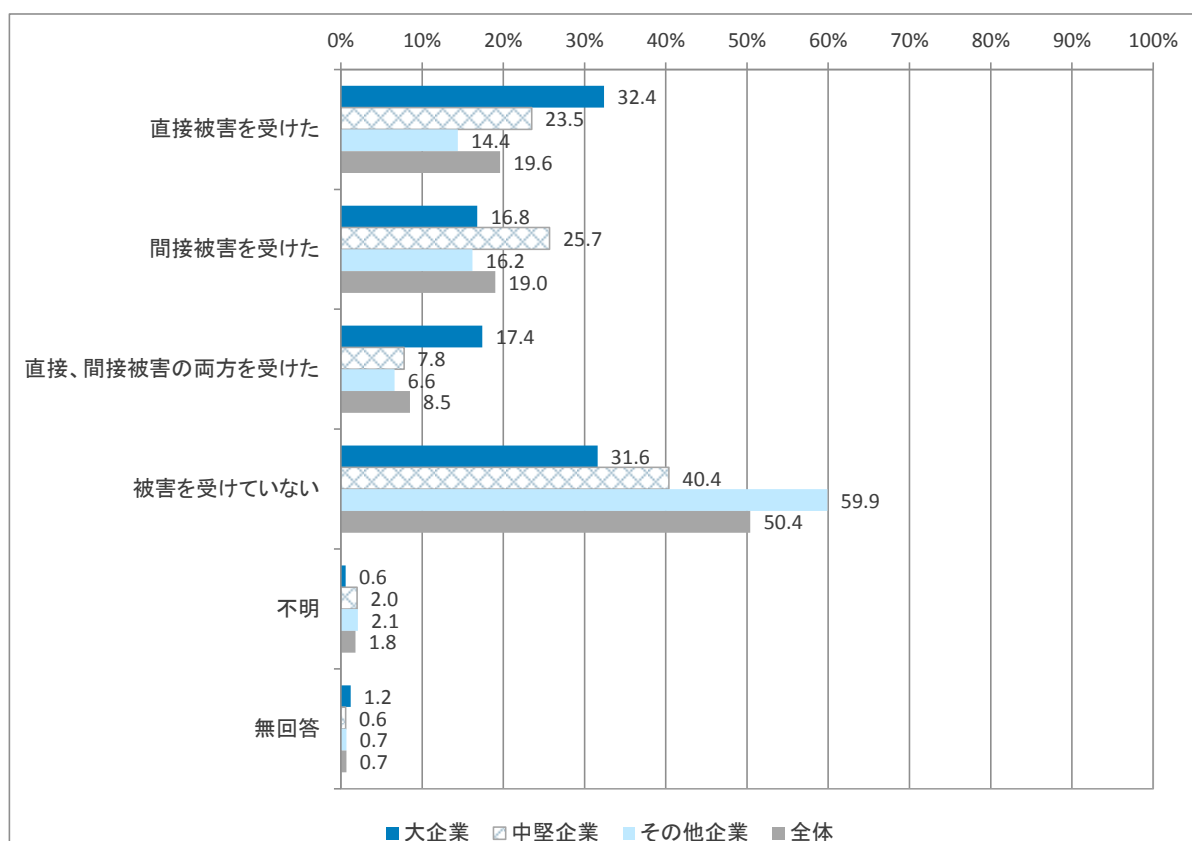
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 ^{※2} を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 ^{※2} を受けた | 5. 不明 |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた | |

※1. 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. 「**直接被害**」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「**間接被害**」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	32.4	16.8	17.4	31.6	0.6	1.2
中堅企業	23.5	25.7	7.8	40.4	2.0	0.6
その他企業	14.4	16.2	6.6	59.9	2.1	0.7
全体	19.6	19.0	8.5	50.4	1.8	0.7



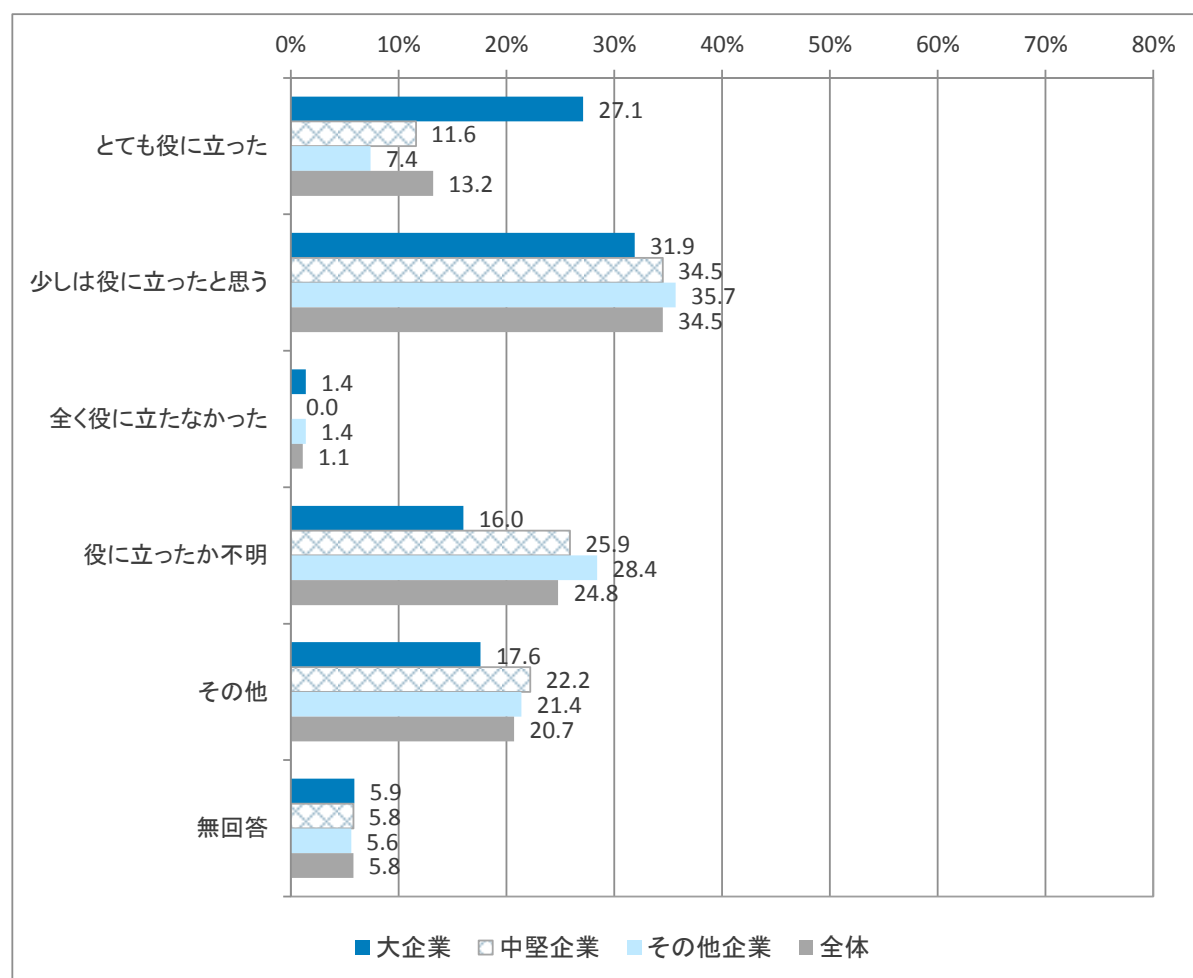
【単数回答、n=1,985、対象：全体】

問 16. 問 11 において 1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問 17 へ）
問 15 に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| 1. とても役に立った | 4. 役に立ったか不明 |
| 2. 少しは役に立ったと思う | 5. その他（ ） |
| 3. 全く役に立たなかった | |

回答結果（%） 【n=896】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	27.1	31.9	1.4	16.0	17.6	5.9
中堅企業	11.6	34.5	0.0	25.9	22.2	5.8
その他企業	7.4	35.7	1.4	28.4	21.4	5.6
全体	13.2	34.5	1.1	24.8	20.7	5.8



【単数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問 17. 近年^{※1}、海外で発生した地震や水害などの自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。(○印は一つ)

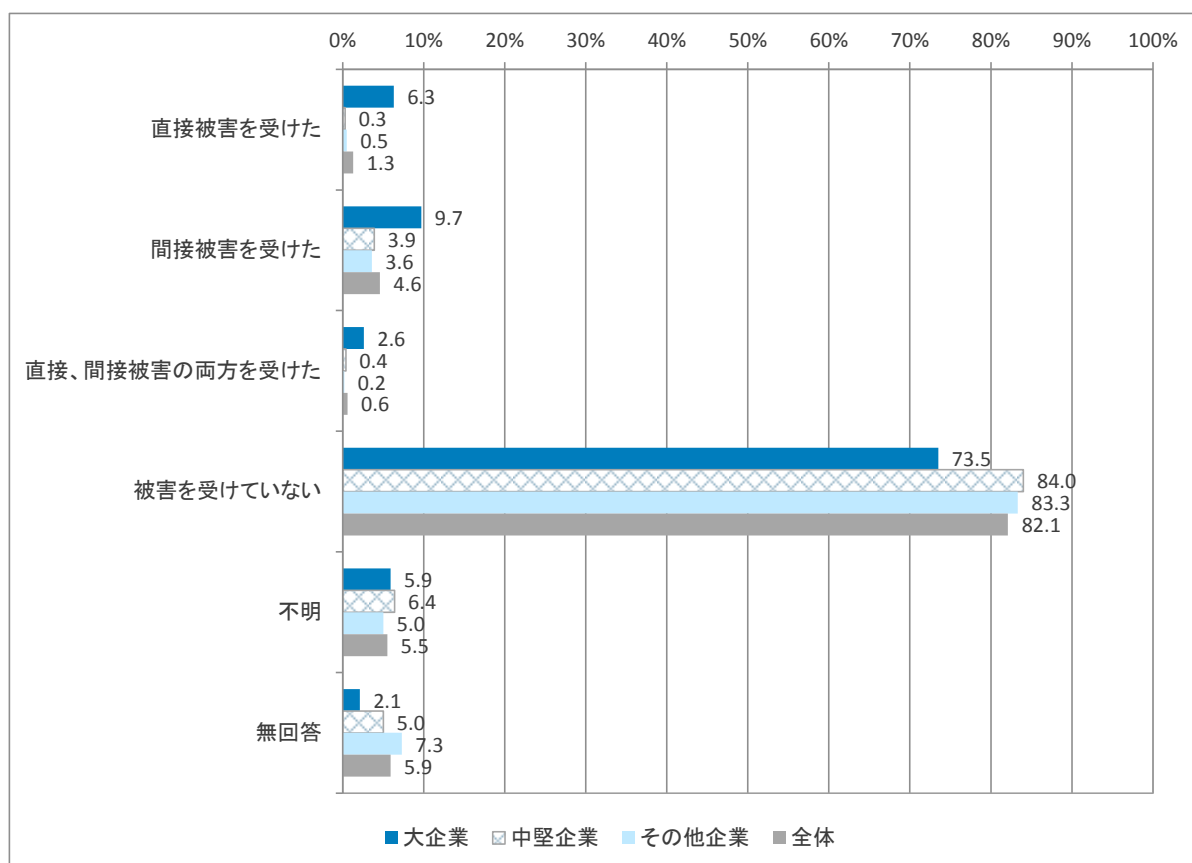
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 ^{※2} を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 ^{※2} を受けた | 5. 不明 |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた | |

※1. 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. 「**直接被害**」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「**間接被害**」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害とします。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	6.3	9.7	2.6	73.5	5.9	2.1
中堅企業	0.3	3.9	0.4	84.0	6.4	5.0
その他企業	0.5	3.6	0.2	83.3	5.0	7.3
全体	1.3	4.6	0.6	82.1	5.5	5.9



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

1. とても役に立った	4. 役に立ったか不明
2. 少しは役に立ったと思う	5. その他（ ）
3. 全く役に立たなかった	

	とても役に 立った	少しは役に 立った と思う	全く役に 立たな かった	役に立っ たか不明	その他	無回答
大企業	8.3	13.2	1.6	38.0	22.9	16.0
中堅企業	5.1	9.2	0.0	43.6	26.4	15.8
その他企業	3.3	8.3	2.7	48.4	21.9	15.4
全体	4.9	9.7	1.8	44.7	23.2	15.7



問 1 9. 問 1 5、問 1 7 のいずれかにおいて、1 ～ 3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 2 1 へ)

被害を受けた際に有効であった取り組みについて、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

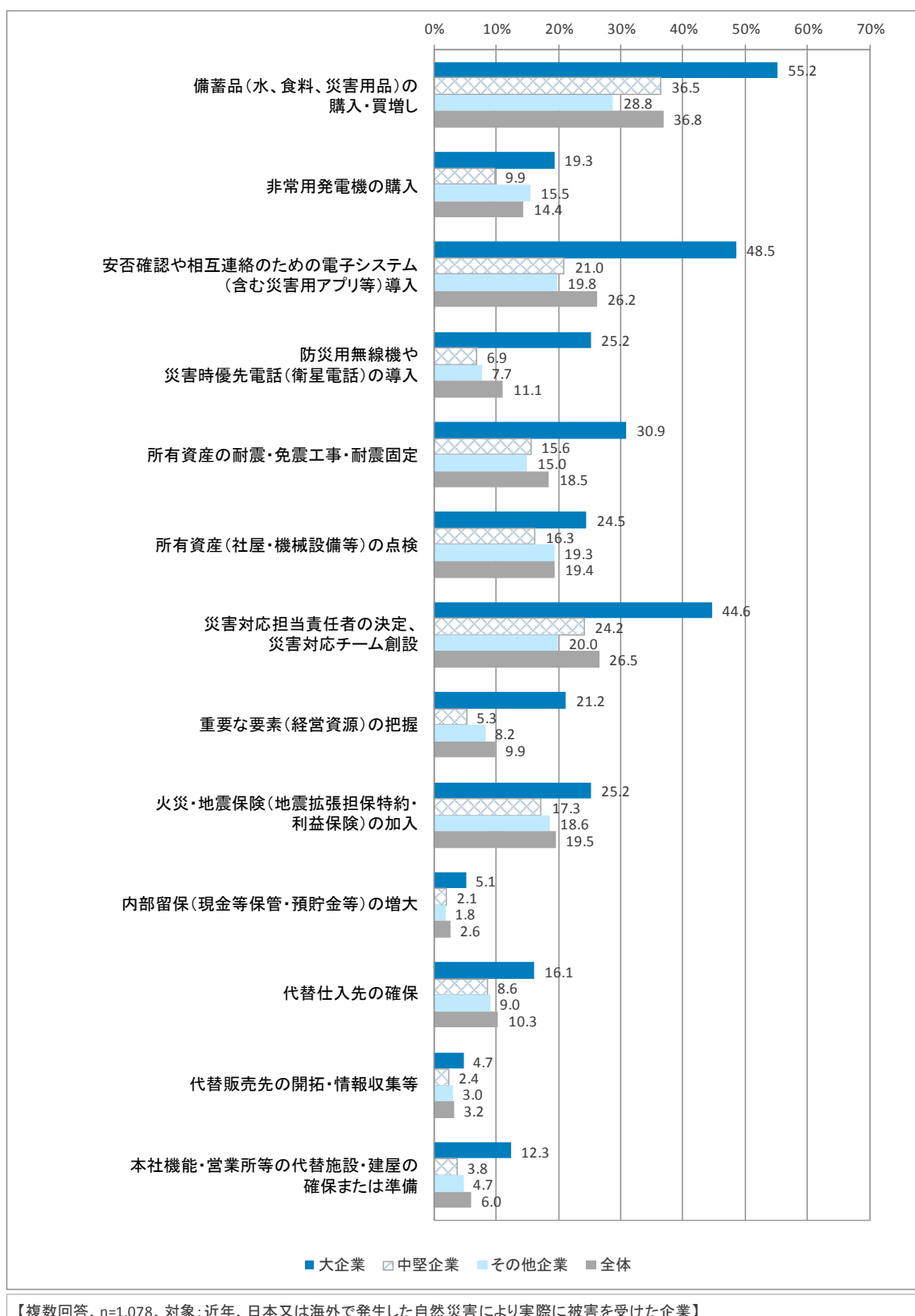
1. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	14. 店舗・工場等の他県または海外への移転
2. 非常用発電機の購入	15. 生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備
3. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	16. 在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用
4. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
5. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. クロストレーニング（代替要員の事前育成）
6. 所有資産（社屋・機械設備等）の点検	19. 避難訓練の開始・見直し
7. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	20. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 重要な要素（経営資源）の把握	21. B C P 策定・見直し
9. 火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入	22. 国土強靱化貢献団体認証の取得
10. 内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大	23. I S O 等の B C P 認証取得
11. 代替仕入先の確保	24. その他（ ）
12. 代替販売先の開拓・情報収集等	25. 特になし（不明）
13. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	

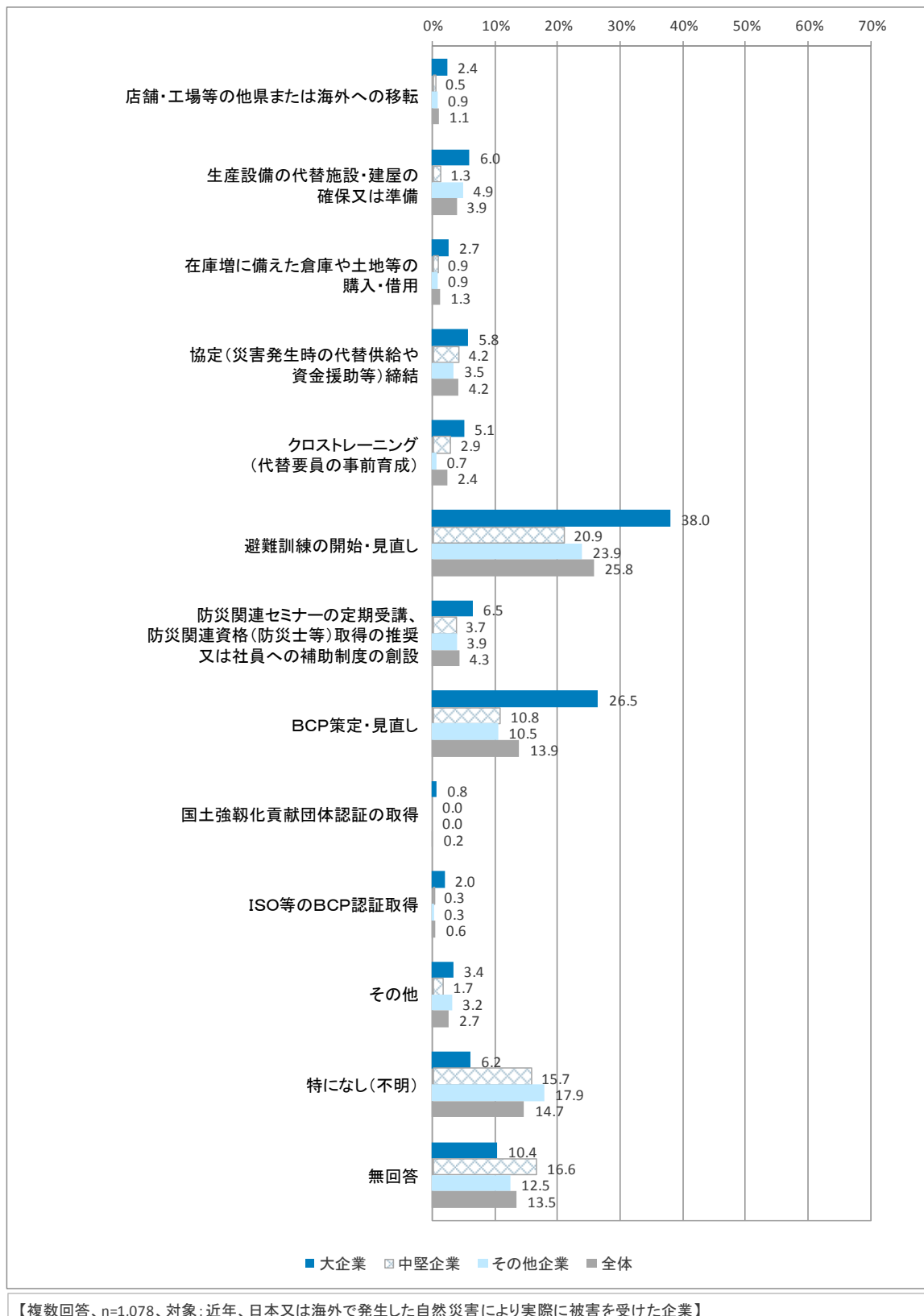
回答結果（％） 【n=1,078】

	備蓄品 （水、食料、災害用品）の 購入・買増し	非常用発 電機の購 入	安否確認 や相互連 絡のための 電子シス テム（含む災 害用アプリ等）導 入	防災用無 線機や災 害時優先 電話（衛 星電話） の導入	所有資産 の耐震・ 免震工 事・耐震 固定	所有資産 （社屋・ 機械設備 等）の点 検	災害対応 担当責任 者の決 定、災害 対応チー ム創設	重要な要 素（経営 資源）の 把握	火災・地 震保険 （地震拡 張担保特 約・利益 保険）の 加入	内部留保 （現金等 保管・預 貯金等） の増大
大企業	55.2	19.3	48.5	25.2	30.9	24.5	44.6	21.2	25.2	5.1
中堅企業	36.5	9.9	21.0	6.9	15.6	16.3	24.2	5.3	17.3	2.1
その他企業	28.8	15.5	19.8	7.7	15.0	19.3	20.0	8.2	18.6	1.8
全体	36.8	14.4	26.2	11.1	18.5	19.4	26.5	9.9	19.5	2.6

	代替仕入 先の確保	代替販売 先の開 拓・情報 収集等	本社機 能・営業 所等の代 替施設・ 建屋の確 保または 準備	店舗・工 場等の他 県または 海外への 移転	生産設備 の代替施 設・建屋 の確保又 は準備	在庫増に 備えた倉 庫や土地 等の購 入・借用	協定（災 害発生時 の代替供 給や資金 援助等） 締結	クロスト レーニン グ（代替 要員の事 前育成）	避難訓練 の開始・ 見直し	防災関連 セミナー の定期受 講、防災 関連資格 （防災士 等）取得 の推奨又 は社員へ の補助制 度の創設
大企業	16.1	4.7	12.3	2.4	6.0	2.7	5.8	5.1	38.0	6.5
中堅企業	8.6	2.4	3.8	0.5	1.3	0.9	4.2	2.9	20.9	3.7
その他企業	9.0	3.0	4.7	0.9	4.9	0.9	3.5	0.7	23.9	3.9
全体	10.3	3.2	6.0	1.1	3.9	1.3	4.2	2.4	25.8	4.3

	B C P 策 定・見直 し	国土強靱 化貢献団 体認証の 取得	I S O 等 の B C P 認証取得	その他	特になし （不明）	無回答
大企業	26.5	0.8	2.0	3.4	6.2	10.4
中堅企業	10.8	0.0	0.3	1.7	15.7	16.6
その他企業	10.5	0.0	0.3	3.2	17.9	12.5
全体	13.9	0.2	0.6	2.7	14.7	13.5





問 20. 問 15、17 のいずれかにおいて、1～3 と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 21へ)

被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

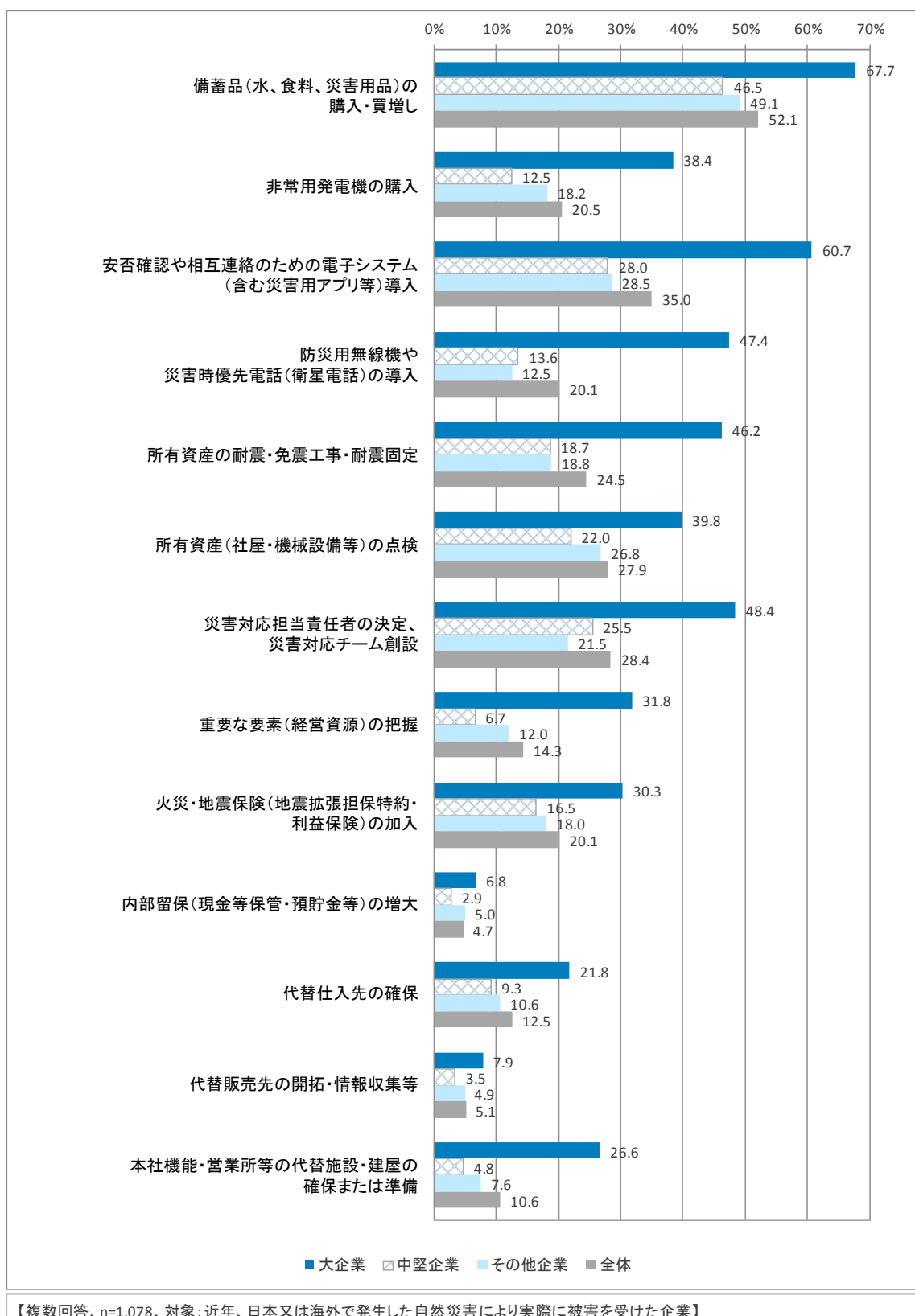
1. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	14. 店舗・工場等の他県または海外への移転
2. 非常用発電機の購入	15. 生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備
3. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	16. 在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用
4. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
5. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. クロストレーニング（代替要員の事前育成）
6. 所有資産（社屋・機械設備等）の点検	19. 避難訓練の開始・見直し
7. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	20. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 重要な要素（経営資源）の把握	21. B C P 策定・見直し
9. 火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入	22. 国土強靱化貢献団体認証の取得
10. 内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大	23. I S O 等の B C P 認証取得
11. 代替仕入先の確保	24. その他（ ）
12. 代替販売先の開拓・情報収集等	25. 特になし（不明）
13. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	

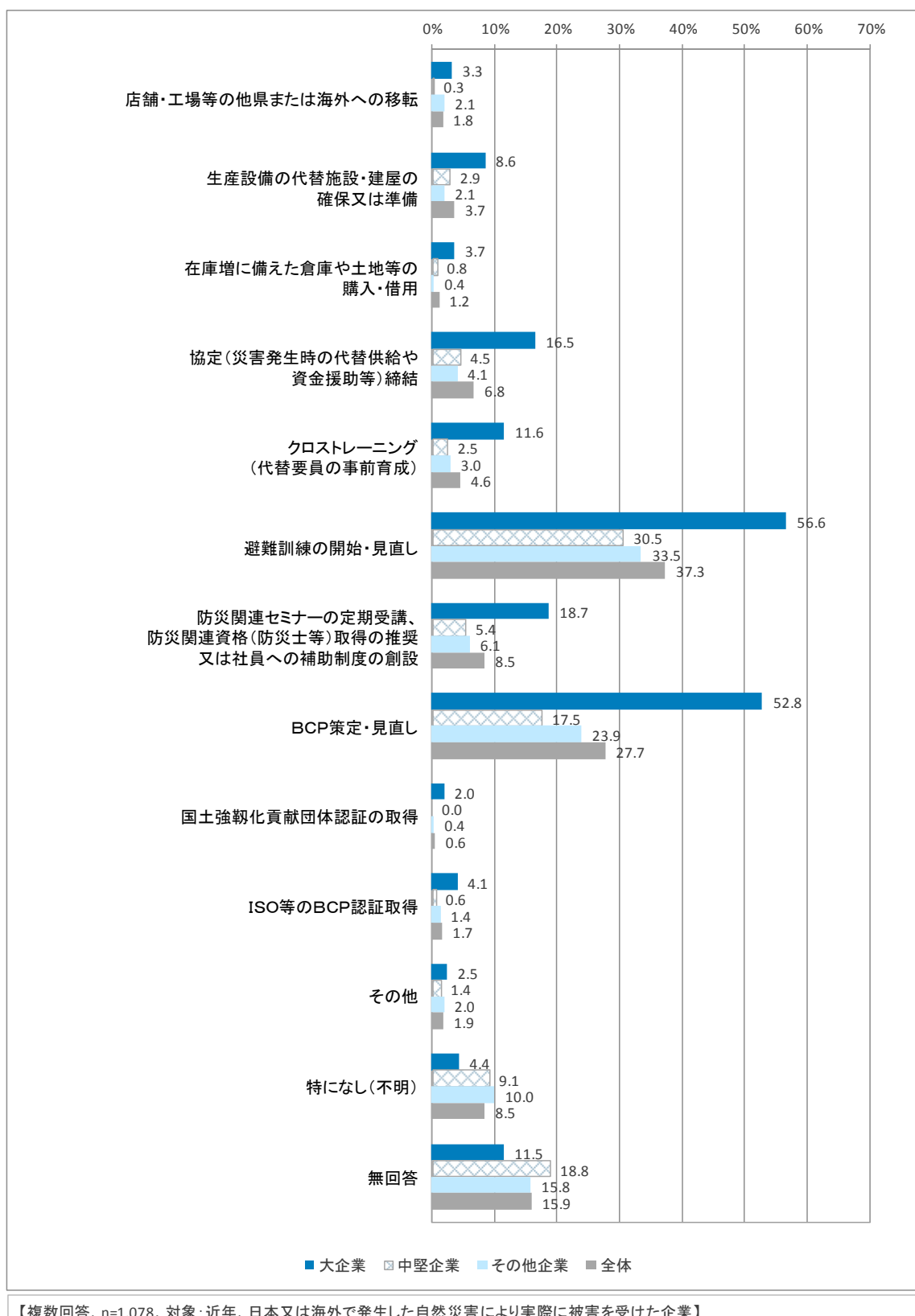
回答結果（％） 【n=1,078】

	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	所有資産（社屋・機械設備等）の点検	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	重要な要素（経営資源）の把握	火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入	内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大
大企業	67.7	38.4	60.7	47.4	46.2	39.8	48.4	31.8	30.3	6.8
中堅企業	46.5	12.5	28.0	13.6	18.7	22.0	25.5	6.7	16.5	2.9
その他企業	49.1	18.2	28.5	12.5	18.8	26.8	21.5	12.0	18.0	5.0
全体	52.1	20.5	35.0	20.1	24.5	27.9	28.4	14.3	20.1	4.7

	代替仕入先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	店舗・工場等の他県または海外への移転	生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備	在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	クロストレーニング（代替要員の事前育成）	避難訓練の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
大企業	21.8	7.9	26.6	3.3	8.6	3.7	16.5	11.6	56.6	18.7
中堅企業	9.3	3.5	4.8	0.3	2.9	0.8	4.5	2.5	30.5	5.4
その他企業	10.6	4.9	7.6	2.1	2.1	0.4	4.1	3.0	33.5	6.1
全体	12.5	5.1	10.6	1.8	3.7	1.2	6.8	4.6	37.3	8.5

	B C P 策定・見直し	国土強靱化貢献団体認証の取得	I S O 等の B C P 認証取得	その他	特になし（不明）	無回答
大企業	52.8	2.0	4.1	2.5	4.4	11.5
中堅企業	17.5	0.0	0.6	1.4	9.1	18.8
その他企業	23.9	0.4	1.4	2.0	10.0	15.8
全体	27.7	0.6	1.7	1.9	8.5	15.9





問 2 1. **皆様にお伺いします。**災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

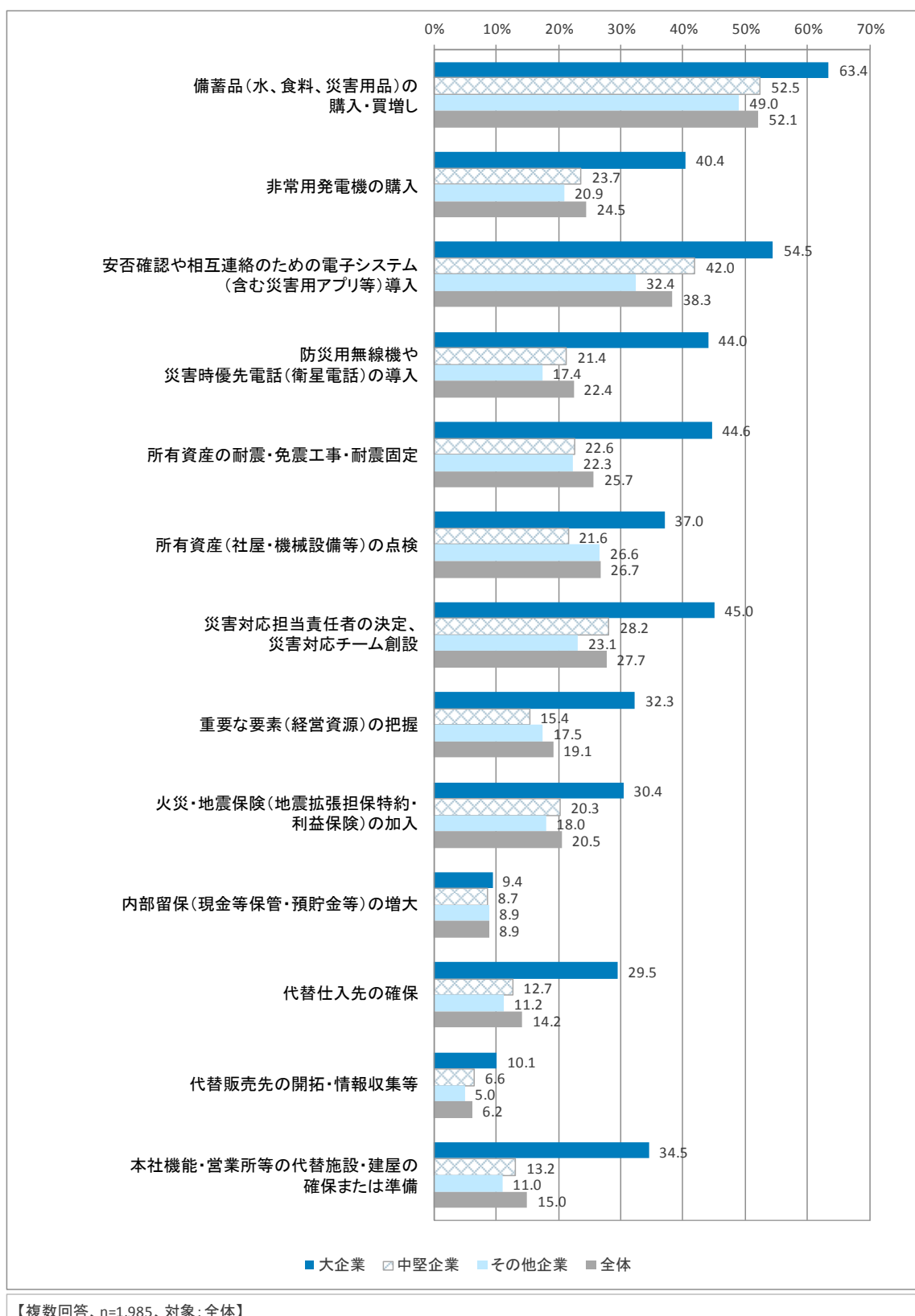
1. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	14. 店舗・工場等の他県または海外への移転
2. 非常用発電機の購入	15. 生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備
3. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	16. 在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用
4. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
5. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. クロストレーニング（代替要員の事前育成）
6. 所有資産（社屋・機械設備等）の点検	19. 避難訓練の開始・見直し
7. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	20. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 重要な要素（経営資源）の把握	21. B C P 策定・見直し
9. 火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入	22. 国土強靱化貢献団体認証の取得
10. 内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大	23. I S O 等の B C P 認証取得
11. 代替仕入先の確保	24. その他（ ）
12. 代替販売先の開拓・情報収集等	25. 特になし（不明）
13. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	

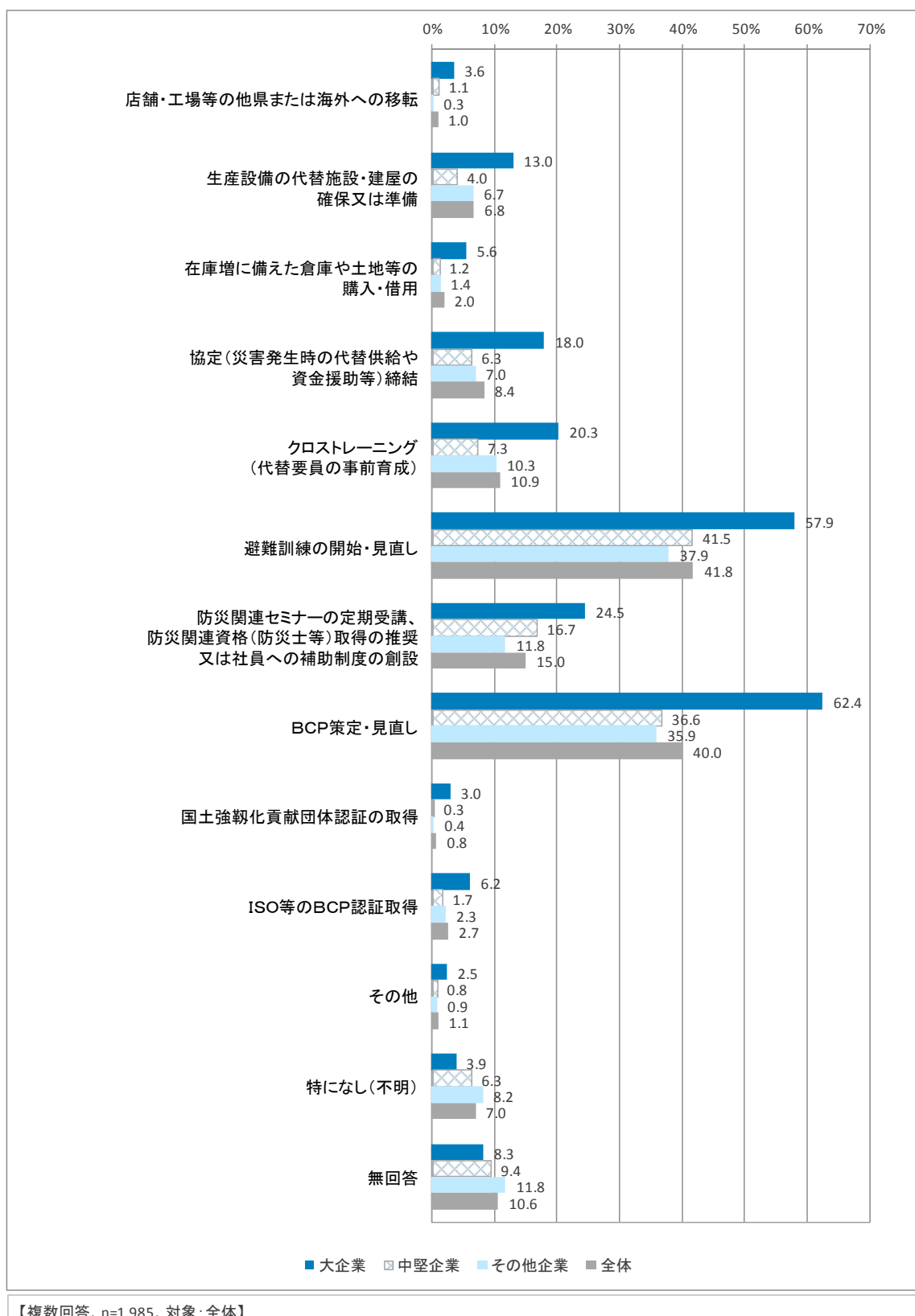
回答結果（％） 【n=1,985】

	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	所有資産（社屋・機械設備等）の点検	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	重要な要素（経営資源）の把握	火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入	内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大
大企業	63.4	40.4	54.5	44.0	44.6	37.0	45.0	32.3	30.4	9.4
中堅企業	52.5	23.7	42.0	21.4	22.6	21.6	28.2	15.4	20.3	8.7
その他企業	49.0	20.9	32.4	17.4	22.3	26.6	23.1	17.5	18.0	8.9
全体	52.1	24.5	38.3	22.4	25.7	26.7	27.7	19.1	20.5	8.9

	代替仕入先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	店舗・工場等の他県または海外への移転	生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備	在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	クロストレーニング（代替要員の事前育成）	避難訓練の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
大企業	29.5	10.1	34.5	3.6	13.0	5.6	18.0	20.3	57.9	24.5
中堅企業	12.7	6.6	13.2	1.1	4.0	1.2	6.3	7.3	41.5	16.7
その他企業	11.2	5.0	11.0	0.3	6.7	1.4	7.0	10.3	37.9	11.8
全体	14.2	6.2	15.0	1.0	6.8	2.0	8.4	10.9	41.8	15.0

	B C P 策定・見直し	国土強靱化貢献団体認証の取得	I S O 等の B C P 認証取得	その他	特になし（不明）	無回答
大企業	62.4	3.0	6.2	2.5	3.9	8.3
中堅企業	36.6	0.3	1.7	0.8	6.3	9.4
その他企業	35.9	0.4	2.3	0.9	8.2	11.8
全体	40.0	0.8	2.7	1.1	7.0	10.6



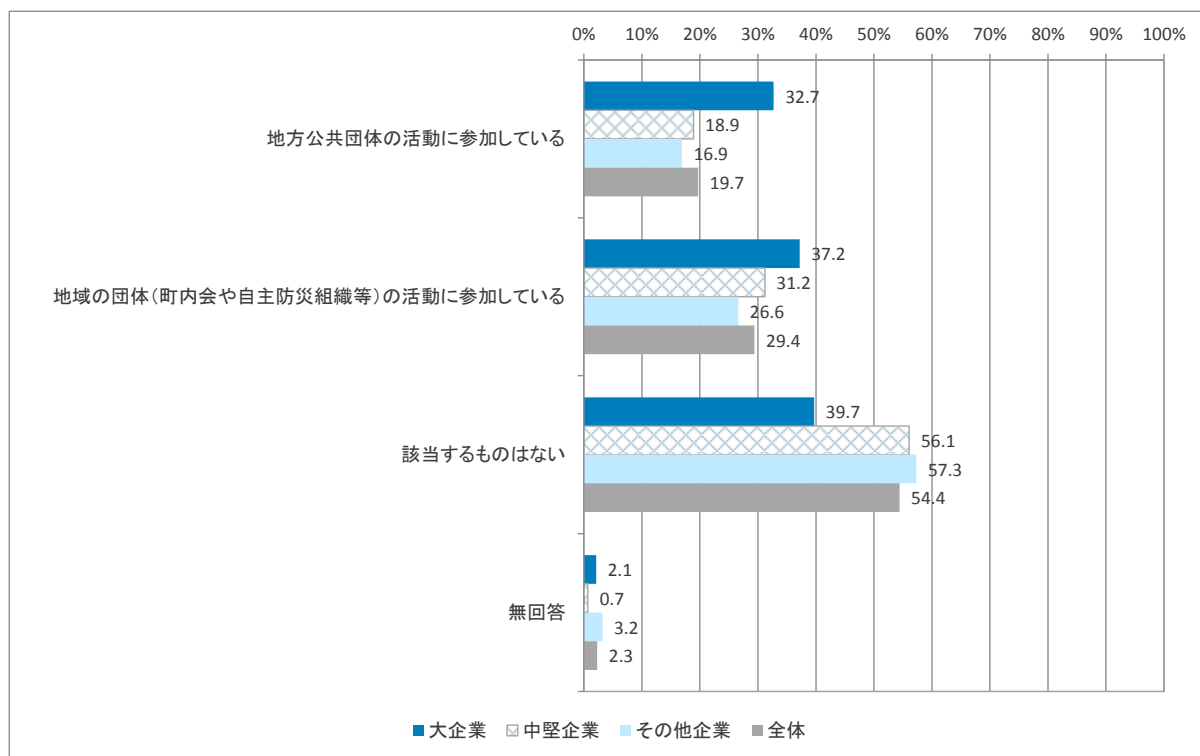


問 2 2. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(〇印はいくつでも)

1. 地方公共団体の活動に参加している
2. 地域の団体（町内会や自主防災組織等）の活動に参加している
3. 該当するものはない

回答結果（%） 【n=1,985】

	地方公共団体の活動に参加している	地域の団体（町内会や自主防災組織等）の活動に参加している	該当するものはない	無回答
大企業	32.7	37.2	39.7	2.1
中堅企業	18.9	31.2	56.1	0.7
その他企業	16.9	26.6	57.3	3.2
全体	19.7	29.4	54.4	2.3



【複数回答、n=1,985、対象:全体】

問23. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点やアピール点、特筆すべき点等をご自由にご記入ください。（文章でご回答）

災害リスクへの対応
関東エリアで被災した際、近畿を中心拠点として稼働できるようシステムおよび人員面の補完を検討中。
オフィス内被災を想定して、スタート・トリアージやバールを使用した救助訓練、ブルーシートを活用した搬送訓練を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・社内関係部（サプライチェーン 上・中・下流部門）と協議・検討 WG を立上げ、大型地震発生時の BCP 対応訓練シナリオを作成した。 ・BCP 訓練当日は、WG に携わっていない従業員に参加してもらい、訓練シナリオは非開示として、訓練を実施した。また、被災直後と被災後一定時間経過（1週間後）の時間軸に分けて、情報収集および供給回復計画の立案をシミュレーションした。 ・LPG の供給を早期に回復するため、当社・販売先間で応援体制を構築している（人員、非常用電源車両、その他物資の手配 等）。
備蓄品の増強、事務所内の据え置き大ロッカーの転倒防止策、緊急時の防災器具は現在購入済みではあるが、人員の増加に伴い、近隣へ提供する予定の物が減ってきてしまったため、増強を検討中。
まずは従業員およびそのご家族の安全確保を優先し、社内およびお客様、協力会社様における状況把握を迅速に行い、必要な資金および各方面への援助を決定し、しかるべき対応を行う。
本社ビル・各拠点のビル（テナント含む）が耐震構造であることから、地域から要請があれば協力できる体制が整っている。事業継続に関する取り組みをしたことで経営構造が強固なものになった。
BCP は大規模地震を想定しているが、それより小さい地震であっても初動対応が出来るガイドライン（シート1名形式）を作成し、社員全員で共有する策を取っている。また、工場建屋等の耐震診断を昨年実施。今年から5か年計画で順次耐震対応を進めていく中期耐震化計画をスタートしている。
就業時間以外の深夜・休日に災害が発生した場合であっても情報共有が出来る様に、社内 SNS にて情報共有が取れる体制を維持している。
熊本地震の際の対応について。従業員とその家族に対しては、安全な地域へ家族と一緒に避難させ生活の支援を実施した。取引先に対しては、商品供給実施のために、熊本でレンタル倉庫を借り、商品の供給を実施した。
防災研修の方法を毎年変え、社員がマンネリ化しないように意識している。災害時の被害、インフラ復旧までの生活環境を、リアルに当事者意識が持てる内容にて作成している。

災害リスクへの対応
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模小売業を展開している当社として各店舗において年２回の防災訓練を実施しているが、その際の最重要項目は来店中のお客様の安全確保と避難誘導である。各店舗において防災責任組織図を作成し、役割とその連絡経路を確認し、店舗内避難経路の確認を行っている。 ・営業エリアの地方自治体との災害発生時避難支援契約（物品提供・避難場所提供）を行っている。
<p>高速道インターチェンジ横に事業所が位置し、国道沿いであるため緊急車両等のベースとして使用可能。また、東日本大震災の際は緊急車両の集合場所、休憩所として利用されている。</p>
<p>災害時マニュアルの作成と改廃。定期的な訓練。事業復旧を目的とした「水や非常食」備蓄。</p>
<p>災害が発生した際、お客様や従業員の安全を守る為にも各拠点での避難訓練を行い、また従業員が使用している物品・薬品を危険物かどうか把握出来るようにマニュアルを作成し各拠点へ配布、確認や管理するよう義務付けている。</p>
<p>災害リスクに対する基本対応マニュアルは作成されているものの定期的な訓練が十分とは言えず、発生時に迅速・適切な対応がとれるか懸念される。有事の際に地域へ十分な食料を提供するためにも、今後の取り組み強化を図りたい。</p>
<p>各店舗災害物資備蓄または災害訓練を行い、地域住民が安心して店舗へ避難できるようにしていきたい。</p>
<p>ガス充填場を災害時ガス供給の拠点となる「中核充填所」として整備しているため、災害時のエネルギー供給に強みがある。</p>
<p>BCP は策定しているが、有事においては現場の状況に応じて対応が異なるため、自社の経営理念や事業継続計画の目的・基本方針に基づいたうえで、現場の状況に応じた判断により速やかに行動することを基本原則としている。</p>
<p>当社は薬局であり、複数店舗が近隣に存在するため、被災時には被害状況を把握の上、被害の少ない店舗を見定めて最優先に復旧開店させ、他の店舗を利用していた患者を復旧した店舗へ集めて対応することを想定している。</p>
<p>食品スーパーということで、食のインフラ企業としての使命感を持って、行政の防災活動に協力している。また、災害時、営業以外の管理系（店舗耐震、財務）の内容の見直しが遅れているため、BCPの見直しが必要と考えている。</p>

災害リスクへの対応
日頃より防災対策として訓練の実施や避難経路・方法について館内にて告知をしている。職員だけではなくお客様自身にも危機意識を持ってもらえるよう心掛けている。
防災（人命安全確保）と BCP（事業継続性確保）の両側面から災害リスク対応を実施。防災は国内、海外とも災害リスクアセスメントを実施し、影響が大きい順に対策を実施。BCPは本社機能（人事、総務、経理、情報）、生産機能、事業機能に分け推進、整合。
3 ヶ月に 1 回、各部署の担当者を集め、災害対策に関する会議を行っており、本社、支店、事業所の災害対策の進捗状況と今後の取り組み等を話し合っている。
地震災害等に対しては会社が存続できるように近隣の支店等がバックアップする体制を整備している。また、当社は防災関連事業に従事しているため、被災地の復旧（調査・設計）要請に対しては迅速に対応している。
小規模企業であるため、企業規模に見合った適切かつ効果的な BCP 対応を心掛けている。
東日本大震災の後、電話回線その他、SNS（主にフェイスブック）で連絡が取れるようにした。
本社機能の代替拠点を西日本支社に決定し、策定したマニュアルを基に年 1 回の訓練を継続し、PDCA サイクルを回している。
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時休日・夜間の対応として、災害対策本部（本社）だけでなく、男性独身寮内にサブ対策本部を設置した。 ・被害状況把握システムを導入し、リアルタイムで集計可能とした。
グループ会社に対し事業継続に必要な人事・経理・情報システム・総務の役務を提供している立場として、万が一の際のグループ各社との非常用連絡手段の整備や、出社不可能な際に在宅からの社用メールを使用することができる仕組み、重要業務の代替対応等の備えをしている。
大規模災害時には政府の災害対策本部や地方自治体等からの要請に応じて支援物資の調達や被災地への迅速な供給等を行い、さらに営業継続を通じて、街の暮らしを支えるライフラインとしての務めを果たしている。また、迅速な災害対策を実施するために「災害情報地図システム」を活用し、地図上で災害発生状況や被害の全体像を把握し、被災地の復旧支援活動の向上につなげている。平時には防災業務計画の策定や防災訓練の実施、物資や資材の備蓄等により、災害予防・応急対策・復旧等において重要な役割を果たせるよう、関係官公庁との緊密な連携に努めている。
近年、従来では想定することのなかったレベルでの災害（テロ・ミサイル等）を想定する必要が出てきており、何にどう備えればよいのかが想定しづらい。

災害リスクへの対応
2003 年の震災、岩手内陸震災（2008 年）、東日本大震災（2011 年）と震源地に近く、業態柄（半導体製造：精密電子部品製造）、使用設備や部材の調達、ライフラインの確保に都度奔走した記憶がある。過去震災の規模想定で構えをとる一方、都度の見直しを行う等、常に情報感度を高くして対応してきた。事業継続に向けては、リソースの確保難の想定の下、本社やグループ会社との連携を実施し、相互に補填しあう研修も行っている。
災害発生から対応タイムラインを作成し、チェックリストとして使用。訓練ごとに見直しを実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・発生時間別（業務時間内外）に、業務継続計画を整備している。 ・緊急時対策本部や営業店の立ち上げ訓練等、各種訓練・研修を定期的実施している。
災害時に各社員がとるべき対応をポケットメモにまとめ、全社員に携行させている。
<p>グループ全体で危機管理体制を構築、定期的に全体会議を開催して情報提供や意見交換等を実施するとともに、以下の取り組みを行っている。</p> <p>①本社作成のガイドラインによる BCP 策定推進及び見直しフォロー。</p> <p>②会社幹部並びに各事業所等への衛星電話・災害優先電話の配布。</p> <p>③首都直下地震等により本社災害対策本部が機能しない場合を想定した、関西地区への代替本部設置。</p>
全国の複数の 10 以上の事業所でそれぞれ動いていた食料備蓄関係を本社で一括受注とし、まとめる方向に動いている。各所の各在庫が入れ替われば更に統一的になり、一元管理も可能になる。
拠点ごとに備蓄品を揃えている。保険の加入や防災訓練の実施を行っている。
自然災害、テロ（暴力、サイバー）、システム障害等、近年世の中で起きている危機事例について、毎年度ごとに、対応・整備すべき点を洗い出し、グループ会社全体の共通タスクとして取り組んでいる。例えば、南海トラフ地震津波対策、河川氾濫浸水対策、富士山噴火降灰対策、サイバー攻撃対策、Jアラート対策等。
形式的な BCP ではなく、実効性のある BCP の策定と訓練を継続的に行って非常時における耐性を継続的に強化している。
想定シナリオに基づいた年間計画を策定し、訓練等にて実効性を検証し、適宜見直しを行っている。
非常時の行動や連絡先、家族との連絡手段、パーソナル情報や日の出・日の入時間(帰宅する時の判断)等が掲載されている「災害時ポケットマニュアル」を全従業員に持たせている。
従業員の安全を最優先にしつつ、事業の継続も含め全体的に対策を強化していきたいと考えている。
通信インフラ企業グループの一員として、お客様と社会の期待と要請に応えるべく、日々努力している。
危機管理総合対策本部長(代表取締役社長)を中心に発災時間、外的制約条件を非公開にしたブラインド訓練を実施。夜間発災を条件にした集合・初動訓練の実施。情報システムセンター停止を前提にした訓練の実施。

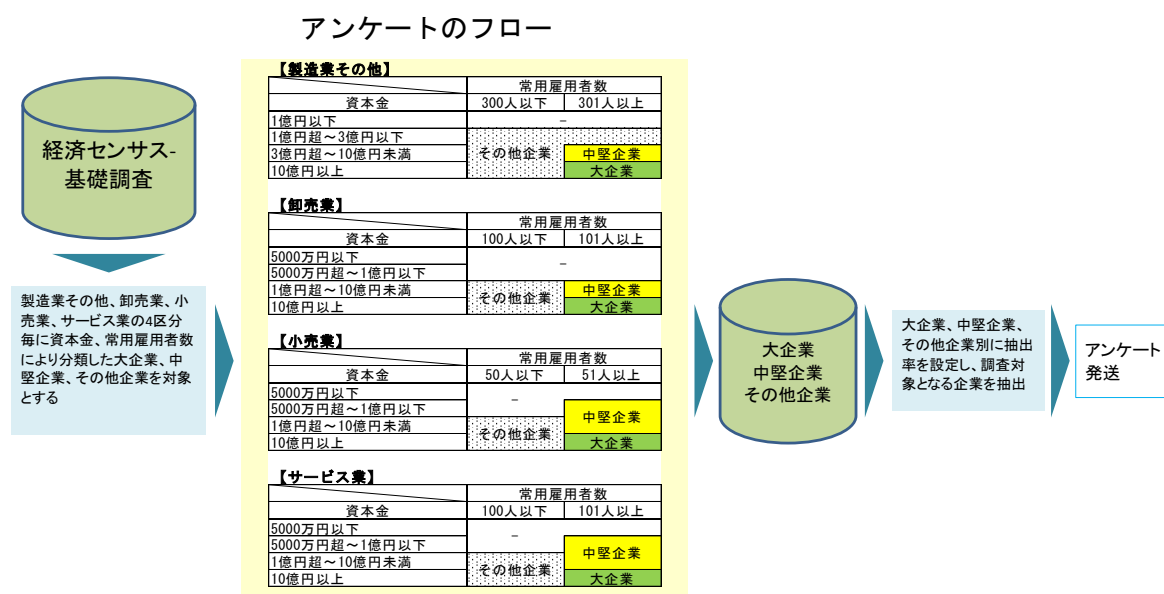
災害リスクへの対応
<ul style="list-style-type: none"> ・リスク発生時に対応するメンバー（対策本部員）のスキル向上・継承を意識して訓練を実施、BCPの見直しを行っている。 ・社員の人命を最優先に、各種対策を講じるようにしている。
東日本大震災の経験から、製品を配送するための燃料を確保するため、インタンクを設置した。
防災訓練に関しては、自社で定期的実施するほか、グループ会社全体でも行っている。また、複数のグループ会社と連携して被災地支援を行うスキームを構築している。
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度地域防災訓練（9月）と全社一斉の総合震災訓練（12月）を実施し、BCPの見直しと従業員の防災意識向上を図っている。 ・災害復旧支援システムを構築し、効率的な情報収集、迅速な応急復旧対応の実効性を確保している。 ・関東地整事業継続力認定及びレジリエンス認証を取得している。
役員をトップとした災害対策委員会を組織し、年数回各拠点の担当者（管理職）や、関連するスタッフ・部門長を集め、災害対策の計画や進捗状況の確認、情報共有を行っている。
災害リスクに対して、各拠点、グループ会社が製造業以外にも様々な事業を行っている中で、同じ方向を向いた施策は出来ていると感じている。また、情報の共有、意思決定の迅速化は途上段階ではあるが成熟段階にあるため、今後は、情報をどう活かすか、また、万人が対応出来るような仕組みが必要であり、正解がないBCPの中で更なる改善を実施していく。
毎年様々な仮想シナリオに基づいて対策組織での訓練を行い、意識の統一やプログラムの合理性を具体的に確認している。
地震災害による「地域への災害を防ぐ事」と「従業員の安全確保」の視点での対策を講じている途上。
当社の親会社・子会社と共に、企業グループとして、危機情報の共有、危機管理体制の整備、並びに支援体制の構築を行っている。
全国各地の工場や営業所が有事の際は、必ず本社に情報が入る連絡体制を検討中である。
防災備品の見直し・強化を行なうとともに、配布の訓練を実施した。本社勤務者全員にヘルメットを配布し、年1回の避難訓練時には着用を義務付けている。
区と連携し、当社施設で協力できることは積極的に協力する体制を整えている。
当社全体のBCPとのリンクを念頭に、情報システム部門を有している鎌倉事業所とそれ以外の当社拠点（本社）が連携した拠点切替訓練を実施している。今後も本訓練を深化させ、より現実に近い環境で、2拠点の主従の切替、切り戻し時のデータベースの整合性確認等を行い、運用継続性を高めていきたいと考えている。

参考資料 1

「企業の事業継続及び防災に関する実態調査」におけるサンプリングの考え方について

(1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は「平成 26 年経済センサス-基礎調査データ」から抽出した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の 4 つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を決定した。



調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の母数は下記の通りである。

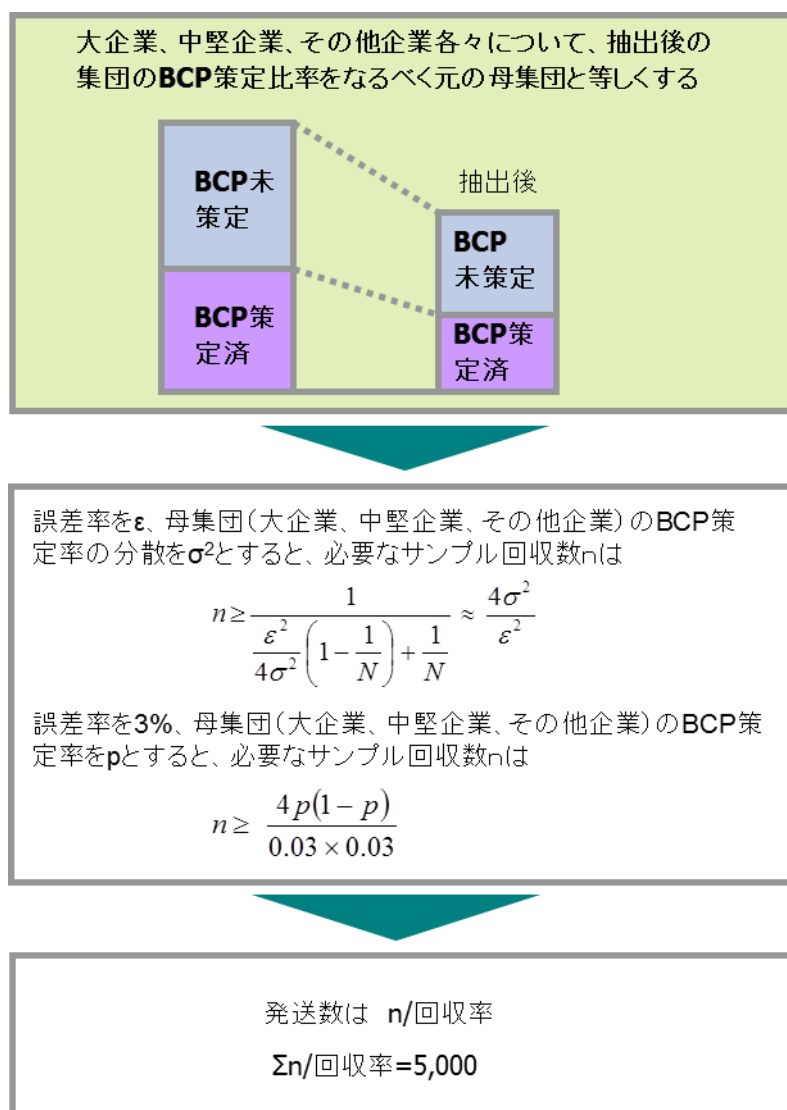
規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,635	14.5%
中堅企業	6,973	27.8%
その他企業	14,456	57.7%
調査対象企業	25,064	100.0%

(2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、平成 27 年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」の BCP 策定率を所与として、誤差率が±3%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を 60%、発送数を 5,000 と想定し抽出率を決定した。

発送数と回収率



この結果、サンプル回収数は大企業 1,063、中堅企業 932、その他企業 975 となった。回収率を 60%とすると発送数は大企業 1,775、中堅企業 1,556、その他企業 1,628 となる。母数は大企業 3,635、中堅企業 6,973、その他企業 14,456 であるため抽出率は

大企業 : 1,775/3,635 = 48.8%

中堅企業 : 1,556/6,973 = 22.3%

その他企業 : 1,628/14,456 = 11.3%

となった。

規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率 (H27年度調査)	サンプル誤差率	必要回収数	発送数と抽出率(回収数60%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,635	60.4%	±3%	1,063	1,775	48.8%
中堅企業	6,973	29.9%	±3%	932	1,556	22.3%
その他企業	14,456	32.5%	±3%	975	1,628	11.3%

(3) 業種別

(2) で求めた規模別(大企業、中堅企業、その他企業)の抽出率と図に示す産業別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により産業別・規模別のサンプル数を算出した。

産業別・規模別の母数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	7	2	106
C	鉱業	4		63
D	建設業	200	84	1,024
E	製造業	1,421	553	4,242
F	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	226
G	情報通信業	210	154	1,641
H	運輸業、郵便業	164	87	868
I-1	卸売業	517	1,058	1,460
I-2	小売業	309	2,143	390
J	金融業、保険業	246	13	890
K	不動産業、物品賃貸業	103	38	1,513
L	学術研究、専門・技術サービス業	153	454	783
M	宿泊業、飲食サービス業	122	620	271
N	生活関連サービス業、娯楽業	63	541	449
O	教育、学習支援業	13	112	69
P	医療、福祉	12	175	88
Q	複合サービス事業	1		1
R	サービス業	66	934	372
S,T	その他			
合計		3,635	6,973	14,456

産業別・規模別のサンプル数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	3	1	12
C	鉱業	2		7
D	建設業	98	19	114
E	製造業	691	124	478
F	電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	25
G	情報通信業	103	33	186
H	運輸業、郵便業	81	19	98
I-1	卸売業	252	236	164
I-2	小売業	151	478	44
J	金融業、保険業	120	4	100
K	不動産業、物品賃貸業	51	8	170
L	学術研究、専門・技術サービス業	75	101	88
M	宿泊業、飲食サービス業	60	138	31
N	生活関連サービス業、娯楽業	31	121	51
O	教育、学習支援業	6	25	8
P	医療、福祉	6	39	10
Q	複合サービス事業	1		
R	サービス業	32	208	42
S,T	その他			
合計		1,775	1,556	1,628

(4) アンケート調査結果の精度と誤差率

アンケート調査の結果、回収率は 40.0% (大企業 40.8%、中堅企業 37.4%、その他企業 41.7%) であった。この回収数は誤差率±3%は満たしていないが、図表に示すように大企業、中堅企業、その他企業に関して誤差率±4.0%以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	必要な回収数	
			誤差率±3%	誤差率±4%
大企業	1,775	724	1063	598
中堅企業	1,556	582	932	524
その他企業	1,628	679	975	548
合計	4,959	1,985	2970	1670

参考資料 2

ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,985 社を元の母集団の 25,064 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1) 業種/区分別企業の対象企業数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	7	2	106	115
鉱業	4		63	67
建設業	290	84	1,024	1,308
製造業	1,421	593	4,242	6,256
電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	226	255
情報通信業	210	154	1,641	2,005
運輸業、郵便業	164	87	868	1,119
卸売業	517	1,058	1,460	3,035
小売業	309	2,143	390	2,842
金融業、保険業	246	13	890	1,149
不動産業、物品賃貸業	103	38	1,513	1,654
学術研究、専門・技術サービス業	153	454	783	1,390
宿泊業、飲食サービス業	122	620	271	1,013
生活関連サービス業、娯楽業	63	541	449	1,053
教育、学習支援業	13	112	69	194
医療、福祉	12	175	88	275
複合サービス事業	1		1	2
サービス業	66	934	372	1,372
全体	3,635	6,973	14,456	25,064

製造業(大企業)の場合

- ・実際の構成比 1,421/25,064=5.7%
- ・アンケート回答の構成比 267/1,985=13.5%

比率では2倍以上多い回答状況
→製造業の大企業は回答率が高い

情報通信業(中堅企業)の場合

- ・実際の構成比 154/25,064=0.6%
- ・アンケート回答の構成比 13/1,985=0.7%

比率ではほぼ同じ回答状況
→情報通信業の中堅企業は製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると
製造業(大企業)の回答結果の影響は強く
情報通信業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこで
アンケート回答を、
対象業種の構成比と同じになるように
区分ごとに割増/割引した上で結果を評価する
→ウェイトバック

(2) 業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	1	1	6	8
鉱業	0	0	0	0
建設業	48	10	67	125
製造業	267	41	184	492
電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	19	32
情報通信業	37	13	71	121
運輸業、郵便業	48	8	43	99
卸売業	96	82	61	239
小売業	58	204	11	273
金融業、保険業	70	1	46	117
不動産業、物品賃貸業	13	2	88	103
学術研究、専門・技術サービス業	32	32	24	88
宿泊業、飲食サービス業	18	45	11	74
生活関連サービス業、娯楽業	13	39	26	78
教育、学習支援業	1	6	4	11
医療、福祉	3	21	2	26
複合サービス事業	0	0	0	0
サービス業	8	75	16	99
総数	724	582	679	1,985

参考資料 3

調査票

内閣府

平成 29 年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

平成 30 年 2 月

ご記入にあたってのお願い

1. 本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取り組み等についてお伺いするものです。
2. 回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用の Web サイトにログインのうえご回答ください。
3. 回答は、「→ 問 ●へ」等の注意書きがない限り、**上から順番**にご回答ください。
4. 回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）などの注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本社ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **平成 30 年 3 月 7 日（水）** までにご回答下さい。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：株式会社東京商工リサーチ BCM調査事務局

TEL：03-6910-3171 FAX：03-5221-0716 e-mail：bcm@tsr-net.co.jp

受付時間：平日 9:00-12:00 13:00-17:00

※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。

<内閣府本府における個人情報保護について>

<http://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>

<株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取り扱いについて>

<http://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！

本アンケート専用 Web サイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Web での回答をお勧めいたします。
ログイン方法は次のページをご確認ください。

ID：

パスワード：

ログインガイド

パターン1

【本アンケート専用WebサイトのURLを直接入力する】

Webブラウザ(Google Chrome、Internet Explorer11以上推奨)に下記URLを直接入力してください。

<https://tsr-survey.com/h29bcp>

パターン2

【(株)東京商工リサーチ(TSR)サイト経由でアクセスする】

- ① 検索サイト(Google、Yahoo!等)において で します。
- ② 一番上の検索結果「**現在実施中のアンケート調査:東京商工リサーチ**」をクリックし、TSRサイトにアクセスします。
- ③ 「**平成29年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査**」内の「**アンケートに回答する**」をクリックし、専用Webサイトにアクセスしてください。

- ※ 本アンケート専用Webサイトとは、本事業の委託先である株式会社東京商工リサーチ(TSR)が用意した、本アンケート調査専用Webサイトです。
- ※ システム上で行われる全ての通信に、256bitSSL暗号化通信を採用しております。

**ログイン画面が表示されましたら、本調査票の表紙下部に記載されている
ID、パスワードを入力し、ご回答ください。**

※インターネット経由でご回答いただいた場合、本調査票のご返送は不要です。

※ご回答期限：平成30年3月7日(水)

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

ご回答者名		所属・役職名	
T E L		F A X	
E-mail			

貴社の概要についてお伺いします。

問 1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他 ()
10. 金融・保険業	

問 2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5,000 万円以下	4. 3 億円超～10 億円未満
2. 5,000 万円超～1 億円以下	5. 10 億円以上
3. 1 億円超～3 億円以下	

問 3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5 億円未満	4. 100 億円～500 億円未満
2. 5 億円～10 億円未満	5. 500 億円～1,000 億円未満
3. 10 億円～100 億円未満	6. 1,000 億円以上

問 4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1 か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前 2 か月(平成 29 年 12 月、平成 30 年 1 月)の各月にそれぞれ 18 日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

1. 25 人以下	6. 501 人～1,000 人
2. 26 人～50 人	7. 1,001 人～5,000 人
3. 51 人～100 人	8. 5,001 人～10,000 人
4. 101 人～300 人	9. 10,001 人～20,000 人
5. 301 人～500 人	10. 20,001 人以上

問 5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している	2. 上場していない
-----------	------------

災害等のリスク意識についてお伺いします。

問 6. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

1. 行っている	→ 問7へ	3. 行っていない
2. 現在検討中	→ 問7へ	

問 6-1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	5. リスクについて考えても仕方がない
2. 知識・情報不足	6. マネジメントの方法自体が分からない
3. 経営層の認識不足	7. その他（
4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	）

→ ご回答後、問11へ

問 7. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	9. 通信（インターネット・電話）の途絶
2. 津波	10. 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
3. 洪水（津波以外）	11. 取引先企業の倒産・事業中断
4. 新型インフルエンザ等の感染症	12. 物流網の断絶による仕入品の欠品
5. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	13. 経営幹部の突然の喪失
6. テロ・紛争（国内外）	14. 火災・爆発
7. 他国からのミサイル攻撃	15. リスクを特定していない
8. インフラ（電力・水道等）の途絶	16. その他（
	）

災害等のリスク対応についてお伺いします。

問 8. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	6. 従業員の雇用を守る
2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	7. 地域経済の活力を守る
3. 自社・グループ企業内の経営を維持する	8. 地域の復旧に貢献する
4. 取引先との関係性を維持する	9. その他（
5. 取引先等を支援する	）

問9. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している 2. 現在検討中 → 問10へ 3. 実施していない → 問10へ

問9-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 対応マニュアルや携行資料の作成 4. 訓練の実施
2. 集合研修・会議の開催 5. その他 ()
3. eラーニング教育の実施

問10. 過去にリスクへの対応を実施・浸透等させていく中で課題を克服し、役に立ったことはありますか。ある場合は、抱えていた課題と具体的な克服方法をご回答ください。(文章でご回答)

抱えていた課題

上記課題を克服した具体的な方法

事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。

BCP = Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。

※災害時における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問11. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。(○印は一つ)

(複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

1. 策定済みである 4. 予定はない
→ 問15へ
2. 策定中である 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった
→ 問15へ
3. 策定を予定している（検討中を含む） 6. その他 ()
→ 問15へ

問12. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。(○印は一つ)

1. 過去の被災経験から 4. 他社からの要請により
2. 近年多発する自然災害への備え 5. 「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って
3. 他社が実施していたから 6. その他 ()

→ 問11で2（策定中である）または3（策定を予定している〈検討中を含む〉）をご回答の場合は問15へ

問 13. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 従業員の安全確保
2. 災害対応チーム創設
3. 水、食料等の備蓄
4. 非常用電源・通信設備等の準備
5. サプライチェーン*維持のための方策
6. 二次災害防止対策
7. その他（ ）

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

問 14. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

1. 毎年必ず見直している 4. 見直していない
2. 毎年ではないが定期的に見直している 5. その他（ ）
3. 見直したことはある（不定期）

近年の自然災害による被害状況について伺います。

問 15. 近年^{※1}、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。(○印は一つ)

1. 直接被害¹⁸²を受けた
2. 間接被害¹⁸²を受けた
3. 直接、間接被害の両方を受けた
4. 被害を受けていない
5. 不明

※ 1. 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. **「直接被害」**は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、**「間接被害」**は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出動できない）等の間接的な損害とします。

問 16. 問 11 において 1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問 17へ）上記、問 15 に関し、事業継続計画（BCP）は役立ちましたか。（○印は一つ）

1. とても役に立った 4. 役に立ったか不明
2. 少しは役に立ったと思う 5. その他（ ）
3. 全く役に立たなかった

問 17. 近年^{※1}、海外で発生した地震や水害などの自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。(○印は一つ)

1. 直接被害¹⁸²を受けた
2. 間接被害¹⁸²を受けた
3. 直接、間接被害の両方を受けた
4. 被害を受けていない
5. 不明

※ 1. 2011 年 3 月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. **「直接被害」**は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、**「間接被害」**は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出動できない）等の間接的な被害とします。

問 18. 問 11 において 1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。（その他の回答の方は問 19へ）上記、問 17 に関し、事業継続計画（BCP）は役立ちましたか。（○印は一つ）

1. とても役に立った 4. 役に立ったか不明
2. 少しは役に立ったと思う 5. その他（ ）
3. 全く役に立たなかった

- 問 19. 問 15、問 17 のいずれかにおいて、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 21へ)
被害を受けた際に有効であった取り組みについて、下記表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。
(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	(その他の内容：)					25

- 問 20. 問 15、問 17 のいずれかにおいて、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 21へ)
被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、下記表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	(その他の内容：)					25

- 問 21. 皆様にお伺いします。災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、下記表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	(その他の内容：)					25

表 1

1. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	13. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
2. 非常用発電機の購入	14. 店舗・工場等の他県または海外への移転
3. 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	15. 生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備
4. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	16. 在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用
5. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	17. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
6. 所有資産（社屋・機械設備等）の点検	18. クロストレーニング（代替要員の事前育成）
7. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	19. 避難訓練の開始・見直し
8. 重要な要素（経営資源）の把握	20. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
9. 火災・地震保険（地震損保特約・利益保険）の加入	21. BCP策定・見直し
10. 内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大	22. 国土強靱化貢献団体認証の取得
11. 代替仕入先の確保	23. ISO等のBCP認証取得
12. 代替販売先の開拓・情報収集等	24. その他
	25. 特になし（不明）

防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

- 問 22. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(○印はいくつでも)

1. 地方公共団体の活動に参加している
2. 地域の団体（町内会や自主防災組織等）の活動に参加している
3. 該当するものはない

最後に。

問 23. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点やアピール点、特筆すべき点等をご自由にご記入ください。(文章でご回答)

問 24. 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。
なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。
本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。(○印は一つ)

1. 協力できる

2. 協力できるかもしれない

3. 協力できない



具体的な条件等がございましたらご記入ください。

アンケートは以上です。

**同封の返信封筒に入れて、切手を貼らずに 3月7日(水) までに
投函していただきますようお願いいたします。**

ご協力誠にありがとうございました。

発行：内閣府政策統括官（防災担当）付

普及啓発・連携担当参事官室

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyoku/>